

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2021年3月1日
(第47期)	至	2022年2月28日

株式会社ローソン

E03345

目次

第47期 有価証券報告書	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
2 【事業等のリスク】	13
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
4 【経営上の重要な契約等】	27
5 【研究開発活動】	29
第3 【設備の状況】	30
1 【設備投資等の概要】	30
2 【主要な設備の状況】	30
3 【設備の新設、除却等の計画】	31
第4 【提出会社の状況】	32
1 【株式等の状況】	32
2 【自己株式の取得等の状況】	44
3 【配当政策】	45
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	46
第5 【経理の状況】	68
1 【連結財務諸表等】	69
2 【財務諸表等】	116
第6 【提出会社の株式事務の概要】	128
第7 【提出会社の参考情報】	129
1 【提出会社の親会社等の情報】	129
2 【その他の参考情報】	129
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	130

監査報告書

2022年2月連結会計年度

2022年2月事業年度

内部統制報告書

- 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】
- 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】
- 3 【評価結果に関する事項】
- 4 【付記事項】
- 5 【特記事項】

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月26日

【事業年度】 第47期(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

【会社名】 株式会社ローソン

【英訳名】 Lawson, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長 竹増 貞信

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目11番2号

【電話番号】 03(5435)1880

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 高西 朋貴

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番2号

【電話番号】 03(5435)1880

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 高西 朋貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月
チェーン全店売上高 (百万円)	2,283,621	2,424,541	2,506,970	2,349,704	2,442,732
営業総収入 (百万円)	657,324	700,647	730,236	666,001	698,371
経常利益 (百万円)	65,141	57,700	56,346	37,610	47,571
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	26,828	25,585	20,108	8,689	17,900
包括利益 (百万円)	28,908	26,173	17,586	10,046	20,613
純資産額 (百万円)	281,446	281,982	275,347	272,931	278,473
総資産額 (百万円)	900,256	1,342,329	1,357,732	1,365,430	1,337,245
1株当たり純資産額 (円)	2,755.06	2,763.54	2,707.08	2,674.53	2,726.97
1株当たり当期純利益 (円)	268.16	255.71	200.95	86.84	178.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	268.02	255.59	200.84	86.78	178.71
自己資本比率 (%)	30.6	20.6	20.0	19.6	20.4
自己資本利益率 (%)	9.75	9.27	7.35	3.23	6.62
株価収益率 (倍)	26.07	26.40	28.51	57.29	26.83
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	113,938	128,594	202,703	227,954	146,644
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△91,209	△81,017	△49,074	△29,983	△51,781
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△61,238	277,937	△163,910	△140,642	△109,516
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	30,120	354,236	343,583	401,136	388,444
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	10,028 (10,266)	10,395 (11,675)	10,572 (11,019)	10,385 (9,864)	10,362 (9,929)

(注) 1. チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期において、銀行業の開業に伴い、資金を金融機関等から調達したため、総資産額及び現金及び現金同等物の期末残高が増加しております。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第45期の期首から適用しており、第44期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	2018年 2月	2019年 2月	2020年 2月	2021年 2月	2022年 2月
チェーン全店売上高 (百万円)	2,110,454	2,236,125	2,296,156	2,165,818	2,211,981
営業総収入 (百万円)	372,891	385,678	390,811	354,825	355,102
経常利益 (百万円)	50,508	51,443	45,962	33,700	34,278
当期純利益 (百万円)	19,417	31,002	15,486	15,894	13,470
資本金 (百万円)	58,506	58,506	58,506	58,506	58,506
発行済株式総数 (千株)	100,300	100,300	100,300	100,300	100,300
純資産額 (百万円)	233,489	240,280	233,705	234,977	233,294
総資産額 (百万円)	798,603	838,260	858,770	839,426	793,925
1株当たり純資産額 (円)	2,331.65	2,399.24	2,333.04	2,344.86	2,327.59
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	255.00 (127.50)	255.00 (127.50)	150.00 (75.00)	150.00 (75.00)	150.00 (75.00)
1株当たり当期純利益 (円)	194.09	309.85	154.76	158.84	134.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	193.98	309.70	154.67	158.73	134.49
自己資本比率 (%)	29.2	28.6	27.2	28.0	29.3
自己資本利益率 (%)	8.26	13.10	6.54	6.79	5.76
株価収益率 (倍)	36.01	21.78	37.03	31.32	35.66
配当性向 (%)	131.38	82.30	96.92	94.43	111.43
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	4,444 (2,628)	4,551 (2,628)	4,599 (2,409)	4,752 (1,948)	4,617 (1,673)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	93.5 (117.6)	93.7 (109.3)	82.5 (105.3)	74.6 (133.1)	74.3 (137.6)
最高株価 (円)	7,970	7,680	6,760	6,350	6,050
最低株価 (円)	6,970	6,350	4,930	4,615	4,735

- (注) 1. チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。
2. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

- 1975年4月 大阪府吹田市豊津町9番1号にダイエーローソン株式会社を設立。
- 1975年6月 1号店「桜塚店」（大阪府豊中市南桜塚）をオープン。
- 1979年9月 株式会社ローソンジャパンへ商号変更。
- 1980年9月 株式会社テー・ブィ・ビーサンチェーンと業務提携。
- 1989年3月 株式会社サンチェーンを合併し、株式会社ダイエーコンビニエンスシステムズに商号変更。
- 1996年2月 上海華聯羅森有限公司（現・上海羅森便利有限公司 現・連結子会社）を設立。
- 1996年6月 株式会社ローソンへ商号変更。
- 1997年7月 全国47都道府県への出店を完了。
- 1997年12月 株式会社ローソンチケット（現・株式会社ローソンエンタテインメント 現・連結子会社）を連結子会社化。
- 2000年2月 三菱商事株式会社と広範囲な業務提携契約を締結。
- 2000年7月 東京証券取引所第一部に株式上場。
- 2001年5月 株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスを設立。
- 2004年3月 株式会社ベストプラクティス（現・連結子会社）を設立。
- 2005年4月 株式会社バリューローソンを設立。
- 2006年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（現・株式会社NTTドコモ）と業務提携契約を締結。同時に自己株式の譲渡による資本提携。
- 2007年6月 本店を東京都品川区大崎1丁目11番2号に移転。
- 2008年9月 株式会社九九プラスを連結子会社化。
- 2009年5月 株式会社バリューローソンを株式会社九九プラスへ吸収合併。
- 2009年7月 株式会社ローソンチケットが、株式会社ローソンエンターメディアへ商号変更。
- 2009年12月 株式会社ローソン沖縄（現・持分法適用関連会社）を通じたエリアフランチャイズ展開の開始。
- 2010年4月 重慶羅森便利店有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 2010年12月 HMVジャパン株式会社を連結子会社化。
- 2011年9月 株式会社ローソンエンターメディアとHMVジャパン株式会社が合併し、株式会社ローソンHMVエンタテインメント（現・株式会社ローソンエンタテインメント）へ商号変更。
- 2011年9月 大連羅森便利店有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 2012年5月 羅森（中国）投資有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 2012年7月 株式会社SCI（現・連結子会社）を設立。
- 2013年3月 Saha Lawson Co., Ltd. を連結子会社化。
- 2013年11月 株式会社ローソンマート（現・株式会社ローソンストア100 現・連結子会社）を設立。
- 2014年2月 株式会社九九プラスを吸収合併。
- 2014年7月 ローソンHMVエンタテインメント・ユナイテッド・シネマ・ホールディングス株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 2014年8月 ユナイテッド・エンターテインメント・ホールディングス株式会社及びユナイテッド・シネマ株式会社を連結子会社化。
- 2014年10月 株式会社成城石井を連結子会社化。
- 2015年3月 上海樂松商貿有限公司、上海恭匯貿易有限公司及び浙江羅森百貨有限公司を連結子会社化。
- 2016年3月 羅森（北京）有限公司、北京羅松商貿有限公司を連結子会社化。
- 2016年9月 株式会社ローソン山陰を設立。
- 2017年2月 三菱商事株式会社による当社普通株式に対する公開買付けにより、同社の連結子会社となる。
- 2017年4月 ローソンバンク設立準備株式会社（現・株式会社ローソン銀行）を連結子会社化。
- 2018年3月 株式会社ローソンアーバンワークスを連結子会社化。
- 2018年6月 株式会社ローソンHMVエンタテインメントが、株式会社ローソンエンタテインメントへ商号変更。
- 2018年6月 株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスのATM事業を株式会社ローソン銀行に吸収分割。
- 2018年7月 ローソンバンク設立準備株式会社が、株式会社ローソン銀行へ商号変更。
- 2019年2月 株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスを清算結了。
- 2020年3月 株式会社ローソン山陰を吸収合併。

（注）2022年4月4日付の東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、プライム市場へ移行しました。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社（三菱商事株式会社）、子会社、関連会社（共同支配企業を含む）で構成されており、コンビニエンスストア「ローソン」のフランチャイズシステム及び直営店舗の運営を主な事業として展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

〔国内コンビニエンスストア事業〕

- ・当社は、主としてフランチャイズシステムによるコンビニエンスストア「ローソン」「ナチュラルローソン」及び「ローソンストア100」のチェーン本部として、フランチャイズシステム及び直営店舗を運営しております。
- ・連結子会社の株式会社ローソンアーバンワークスは、東京、千葉を中心にコンビニエンスストア「ローソン」の店舗運営を行っております。
- ・連結子会社の株式会社ローソンストア100は、コンビニエンスストア「ローソンストア100」の店舗運営及び指導並びに商品関連事業を行っております。
- ・連結子会社の株式会社S C Iは、加工食品、冷凍食品等の食肉や包装資材等の卸売業を営んでおります。
- ・持分法適用関連会社の株式会社ローソン沖縄は、当社と株式会社サンエーとの合弁事業として、沖縄県でコンビニエンスストア「ローソン」の店舗運営を行っております。
- ・持分法適用関連会社の株式会社ローソン南九州は、当社と南国殖産株式会社との合弁事業として、鹿児島県でコンビニエンスストア「ローソン」の店舗運営を行っております。
- ・持分法適用関連会社（共同支配企業）の株式会社ローソン高知は、当社と株式会社サニーマートとの合弁事業として、高知県でコンビニエンスストア「ローソン」の店舗運営を行っております。

〔成城石井事業〕

- ・連結子会社の株式会社成城石井は、高付加価値追求・製造小売型スーパーマーケット「成城石井」を運営しております。

〔エンタテインメント関連事業〕

- ・連結子会社の株式会社ローソンエンタテインメントは、ローソン店舗などにおいてチケット及び音楽・映像ソフトを販売しております。
- ・連結子会社のローソンHMVエンタテインメント・ユナイテッド・シネマ・ホールディングス株式会社は、関係会社の株式を保有するホールディングスカンパニーであります。
- ・連結子会社のユナイテッド・エンターテインメント・ホールディングス株式会社は、関係会社の株式を保有するホールディングスカンパニーであります。
- ・連結子会社のユナイテッド・シネマ株式会社は、複合型映画館の運営を行っております。

〔金融関連事業〕

- ・連結子会社の株式会社ローソン銀行は、銀行業を営んでおります。

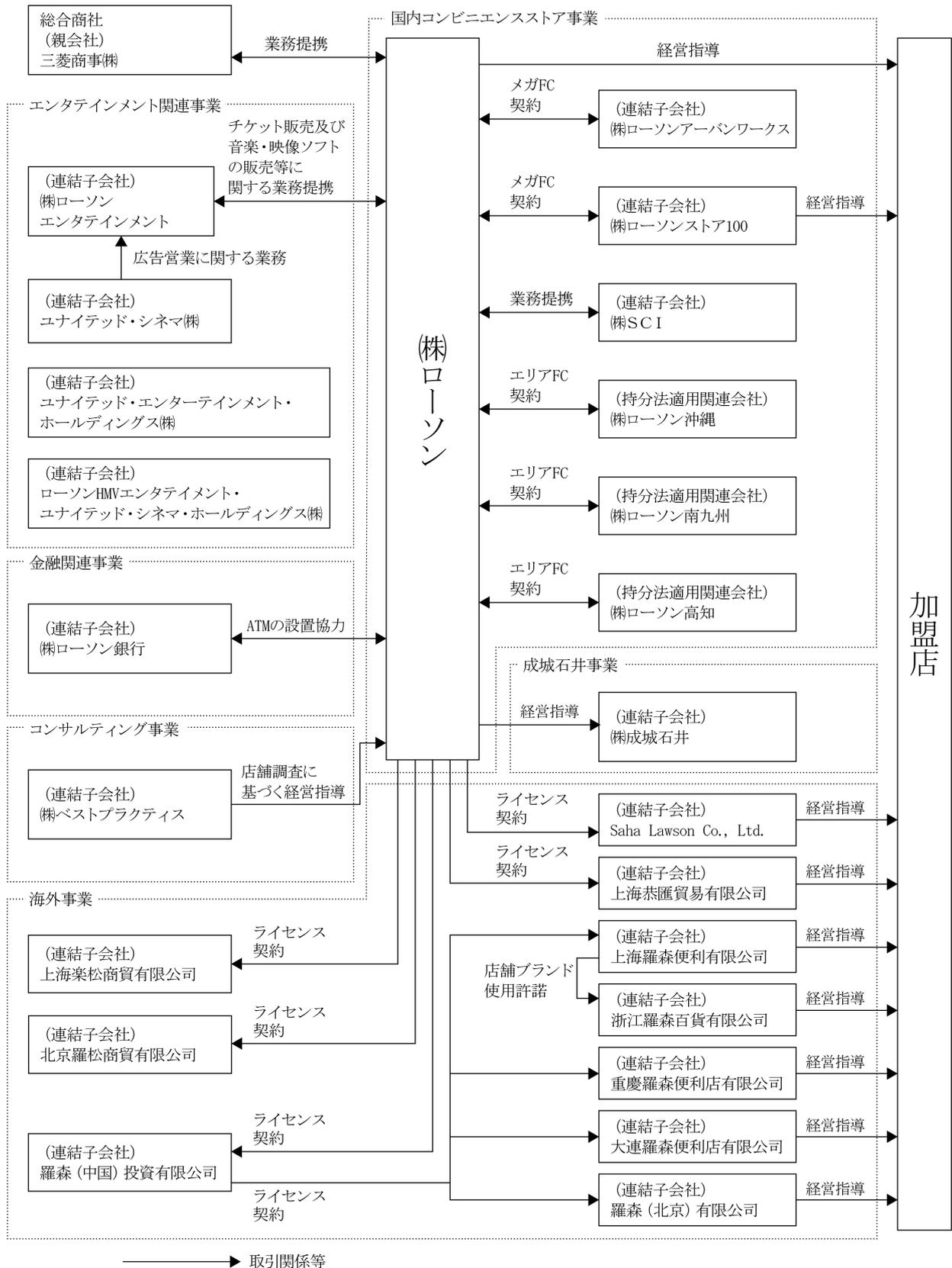
〔海外事業〕

- ・連結子会社の羅森（中国）投資有限公司は、中華人民共和国において事業を営む会社を統括しております。
- ・連結子会社の上海羅森便利有限公司は、中華人民共和国でコンビニエンスストア「ローソン」の直営店舗及びフランチャイズ店舗を運営しております。
- ・連結子会社の上海樂松商貿有限公司は、中華人民共和国でコンビニエンスストア「ローソン」の直営店舗を運営しております。
- ・連結子会社の上海恭匯貿易有限公司は、中華人民共和国でコンビニエンスストア「ローソン」の直営店舗及びフランチャイズ店舗を運営しております。
- ・連結子会社の浙江羅森百貨有限公司は、中華人民共和国でコンビニエンスストア「ローソン」の直営店舗及びフランチャイズ店舗を運営しております。
- ・連結子会社の重慶羅森便利店有限公司は、中華人民共和国でコンビニエンスストア「ローソン」の直営店舗及びフランチャイズ店舗を運営しております。
- ・連結子会社の大連羅森便利店有限公司は、中華人民共和国でコンビニエンスストア「ローソン」の直営店舗及びフランチャイズ店舗を運営しております。

- ・連結子会社の羅森（北京）有限公司は、中華人民共和国でコンビニエンスストア「ローソン」の直営店舗及びフランチャイズ店舗を運営しております。
- ・連結子会社の北京羅松商貿有限公司は、中華人民共和国でコンビニエンスストア「ローソン」の直営店舗を運営しております。
- ・連結子会社のSaha Lawson Co., Ltd. は、タイ王国で小型店舗「LAWSON 108」「108SHOP」の直営店舗及びフランチャイズ店舗を運営しております。

[コンサルティング事業]

- ・連結子会社の株式会社ベストプラクティスは、店舗調査に基づきローソン店舗の改善提案を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	役員の 兼任 (人)	資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸借
(親会社) 三菱商事株式会社 (注) 3	東京都 千代田区	204,446 百万円	総合商社	被所有 50.2	—	—	業務提携契約 上の取引	—
(連結子会社) 株式会社ローソンアーバ ンワークス	東京都 品川区	10 百万円	国内コン ビニエン ストア 事業	100	—	資金の貸付 200 百万円	各種業務の受託 ロイヤリティ フィーの受取	店舗・事務所の 転貸
株式会社ローソンストア 100	神奈川県 川崎市 幸区	99 百万円	国内コン ビニエン ストア 事業	100	3	資金の貸付 700 百万円	各種業務の 受託・委託 ロイヤリティ フィーの受取 経営指導	事務所の転貸
株式会社S C I	東京都 品川区	10 百万円	国内コン ビニエン ストア 事業	100	2	資金の借入 9,500 百万円	各種業務の受託 経営指導	事務所の転貸
株式会社成城石井 (注) 7	東京都 世田谷区	100 百万円	成城石井 事業	100	3	—	商品の購入 経営指導	店舗の転貸
株式会社ローソンエンタ テインメント	東京都 品川区	100 百万円	エンタテ インメン ト関連事 業	100	3	資金の借入 13,500 百万円	商品の購入 各種業務の 受託・委託 経営指導	事務所の転貸
ローソンHMVエンタテイ メント・ユナイテッド・シ ネマ・ホールディングス 株式会社	東京都 品川区	100 百万円	エンタテ インメン ト関連事 業	100 (100)	—	—	—	—
ユナイテッド・エンター テインメント・ホールデ ィングス株式会社	東京都 品川区	100 百万円	エンタテ インメン ト関連事 業	100 (100)	—	—	—	—
ユナイテッド・シネマ株 式会社	東京都 品川区	100 百万円	エンタテ インメン ト関連事 業	100 (100)	1	—	—	—
株式会社ローソン銀行 (注) 4	東京都 品川区	11,600 百万円	金融関連 事業	95	3	—	各種業務の 受託・委託	—
羅森(中国)投資有限公司 (注) 4	中華人民 共和国 上海市	3,359 百万中国元	海外事業	100	2	—	ロイヤリティ フィーの受取	—
上海羅森便利有限公司 (注) 4	中華人民 共和国 上海市	452 百万中国元	海外事業	100 (100)	—	—	—	—
上海楽松商貿有限公司	中華人民 共和国 上海市	0.1 百万中国元	海外事業	100 (100)	—	—	ロイヤリティ フィーの受取	—
上海恭匯貿易有限公司	中華人民 共和国 上海市	0.3 百万中国元	海外事業	85 (85)	—	—	ロイヤリティ フィーの受取	—

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	役員の兼任(人)	資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸借
浙江羅森百貨有限公司	中華人民共和国 杭州市	10 百万中国元	海外事業	100 (100)	—	—	—	—
重慶羅森便利店有限公司	中華人民共和国 重慶市	240 百万中国元	海外事業	100 (100)	—	—	—	—
大連羅森便利店有限公司	中華人民共和国 大連市	66 百万中国元	海外事業	98.3 (98.3)	—	—	—	—
羅森(北京)有限公司	中華人民共和国 北京市	284 百万中国元	海外事業	64.8 (64.8)	—	—	—	—
北京羅松商貿有限公司	中華人民共和国 北京市	0.1 百万中国元	海外事業	64.8 (64.8)	—	—	ロイヤリティ フィーの受取	—
Saha Lawson Co., Ltd. (注) 5	タイ王国 バンコク 市	1,367 百万バーツ	海外事業	49.2	—	—	ロイヤリティ フィーの受取	—
株式会社ベストプラクティス	東京都 品川区	10 百万円	コンサル ティング 事業	100	—	資金の借入 220 百万円	各種業務の委託	事務所の転貸
(持分法適用関連会社)								
株式会社ローソン沖縄	沖縄県 浦添市	10 百万円	国内コン ビニエン スストア 事業	49	—	—	ロイヤリティ フィーの受取	—
株式会社ローソン南九州	鹿児島県 鹿児島市	100 百万円	国内コン ビニエン スストア 事業	49	—	資金の貸付 441 百万円	ロイヤリティ フィーの受取	—
株式会社ローソン高知 (注) 6	高知県 高知市	50 百万円	国内コン ビニエン スストア 事業	49	—	—	ロイヤリティ フィーの受取	店舗の転貸

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は、間接所有で内数であります。
3. 有価証券報告書を提出しております。
4. 特定子会社に該当しております。
5. 持分は、100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
6. 共同支配企業に該当しております。
7. 株式会社成城石井については、営業総収入(連結会社相互間の内部営業総収入を除く)の連結営業総収入に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 営業総収入	109,200百万円
	② 経常利益	12,156 "
	③ 当期純利益	7,377 "
	④ 純資産額	43,638 "
	⑤ 総資産額	58,421 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
国内コンビニエンスストア事業	5,218	(3,821)
成城石井事業	1,294	(2,414)
エンタテインメント関連事業	1,152	(911)
金融関連事業	169	(29)
海外事業	2,393	(2,754)
報告セグメント計	10,226	(9,929)
その他	136	(0)
合計	10,362	(9,929)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含む）は年間の平均人員数（ただし、1日勤務時間8時間換算による）を（ ）外数で記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

2022年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4,617 (1,673)	41.3	14.3	6,337

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含む）は年間の平均人員数（ただし、1日勤務時間8時間換算による）を（ ）外数で記載しております。
3. 提出会社の従業員は、すべて国内コンビニエンスストア事業に属しております。

(3) 労働組合の状況

- ① 名称 UAゼンセン ローソンユニオン
- ② 結成年月日 1990年10月26日
- ③ 組合員数 2,789名
- ④ 労使関係 安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、すべての企業活動の根底にあるものとしてグループ理念を策定しております。

〈グループ理念〉

私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。

また、このグループ理念のもとに、ローソンが目指すべきゴールイメージを明確化し、すべての活動をこのゴールイメージに向かうものとするべく、ビジョンを掲げております。

〈ビジョン〉

目指すは、マチの“ほっと”ステーション。

併せて、このビジョンを実現するために全員が一丸となって邁進していくことが可能となるよう、個人に求められる行動を明確化するべく、ローソンWAYを定めております。

〈ローソンWAY〉

1. マチ一番の笑顔あふれるお店をつくろう。
2. アイデアを声に出して、行動しよう。
3. チャレンジを、楽しもう。
4. 仲間を想い、ひとつになろう。
5. 誠実でいよう。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の最適活用を図るとともに、株主との一層の価値共有を図り会社業績に連動させるため、ROE（連結自己資本当期純利益率）及びEPS（1株当たり連結当期純利益）の向上を目標として、事業の成長に取り組んでおります。なお、「2025年チャレンジ指標」として、ROE15%以上、EPS500円以上を掲げております。

また、脱炭素社会を2050年に実現し、青く豊かな地球環境を未来につなげるために、環境ビジョン「Lawson Blue Challenge 2050!」を策定しており、CO₂排出量の削減、食品ロスの削減、容器包装のプラスチックやレジ袋の削減などの環境課題について目標（KPI）を設定し、各目標に対応した取り組みを進めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症の影響により、消費者の生活や価値観の変化が進む状況を踏まえ、「ローソングループ大変革実行委員会」を発足させており、同委員会のもと、新しいニーズの先取り、新しい価値の創造にチャレンジしております。また、コア事業である国内CVS事業への集中投資による「企業価値の向上」、「成長投資と株主還元のパラシシング」、「グループ会社個社の成長とローソングループ全体の成長」を通じて2025年チャレンジ指標の達成を目指しております。

各セグメントの戦略は次のとおりであります。

①国内コンビニエンスストア事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、リモートワークの広がりや外出機会の減少などが起こり、スーパーマーケットやEコマースの需要が増加した一方、人々の外出を前提とした品揃えや立地のコンビニエンスストアの需要が減少いたしました。

当社は、今まで以上にこの消費マーケットの変化に対応し、商品の刷新や買い物しやすい売場づくりを続けております。また、グループ内のデータ活用を含めたデジタル技術の活用と、共に働く仲間の働きがい、挑戦心を基盤に、「3つの約束」を追求し、これからの新しい便利を提供できる「新・マチの“ほっと”ス

ーション」を実現するべく、大変革に取り組んでおります。なお、これらの取り組みを「地域密着×顧客・個店主義」により推進すべく、2022年度から、一部、エリアカンパニー制を導入しております。

②成城石井事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による消費マーケットの変化の中、食にこだわるスーパーマーケットの成城石井は、その事業内容が変化後のニーズにマッチしており、製造拠点、出店力の強化及び更なるエリア拡大を進めております。

③エンタテインメント関連事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、チケットを取扱う対象の興行が中止や延期となり、シネコン事業においても観客受入の制限といった影響がありました。これらの状況から、EC事業の品揃え強化に加え、オンラインライブチケットの取扱いの拡大や新たなコンテンツに挑戦し、唯一無二のエンタテインメント総合企業を目指しております。

④金融関連事業

提携金融機関の拡大やローソン銀行ATMのサービス拡充により、共同ATM事業ではATMの設置台数、1日1台当たりのATM利用件数とも増加しております。引き続き、ATMネットワークを活用したキャッシュレス決済アプリへのチャージ等のサービス展開で、ATM利用件数増加を目指します。また、ローソン銀行が発行するクレジットカードについては、各種キャンペーンの実施や店頭での獲得強化により、会員数拡大を進めております。

⑤海外事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、国、地域により差がありますが、新たな店舗フォーマットやサプライチェーン構築へチャレンジするなど、市場環境に応じて、国内コンビニエンスストア事業のスタイルにとらわれずにチャレンジしながら、店舗数を拡大しております。

このような中で当社グループが対処すべきと考える主な課題は以下の項目のとおりであり、これらの課題に取り組むことが経営戦略の根幹であると考えております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

① 社会課題等への対応

当社は、ESG基軸経営を推進しており、SDGs委員会において、当社グループで取り組むべき項目・課題を明確化し、課題解決に向けて全社で取り組んでおります。特に、脱炭素活動や食品ロス及びプラスチック削減等を推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

② 加盟店の安定した店舗経営継続

当社は、加盟店の安定した店舗経営継続を重要課題と考えております。加盟店利益を基軸とし、店舗経費の高騰や人手不足に対し、本部がしっかりと加盟店を支援し支える体制を整備してまいります。また、デジタル技術を最大限活用し、店舗オペレーションの簡素化、効率化を進め、働きやすさの追求と省人化にも取り組み、さまざまな年齢、国籍の方に店舗で働いていただける環境を整え、店舗クルー不足という加盟店の課題にも対応してまいります。さらに、加盟店の複数店経営促進による経営の安定化に向けた施策、新規加盟者が安心して経営をスタートできる施策など、短期・中長期の取り組みを行い、少子高齢化等の理由によるFC加盟店オーナー不足にも対応し、加盟店との間に強いパートナーシップを築いてまいります。

③ 商品力、品揃えも強化した店舗の理想形の追求

当社は、「圧倒的な美味しさ」「人への優しさ」「地球（マチ）への優しさ」という3つの約束を掲げており、これらの徹底により、商品力の更なる強化やお客さまの生活スタイル・ニーズにお応えするお店づくりに取り組んでおります。これらの考え方に基づいた理想形の店舗への改装等を進めることにより、お客さまにレコメンド（推奨）されるお店を目指してまいります。さらに、エリアごとに違うお客さまのニーズをより深く理解し、そのニーズに対応するため、エリアで営業、商品、店舗開発等の戦略を立案し、実行する体制へとシフトしてまいります。

④ 将来の成長分野へのチャレンジ

グループの中心である国内コンビニエンスストア事業のほか、成城石井、エンタテインメント関連、金融関連、海外などの各事業において、将来の成長分野のビジネスモデルの確立などを中心としたチャレンジを続けるとともに、グループ各社の特徴を最大限に生かし、相乗効果の創出に努めてまいります。

その際、先進的なデジタル技術を活用するとともに、グループの有するリアルな店舗や顧客基盤等の経営資源も活用してまいります。

⑤ 内部統制の充実と事業リスクへの対応

継続的に事業を展開していくためには、グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応が必要不可欠と考えております。また、当社グループを取り巻くあらゆるステークホルダーの期待に応えられるよう、プライム市場上場会社としてコーポレート・ガバナンスへの積極的な取り組みを通じて、企業価値の向上につなげてまいります。引き続き、内部統制の充実と事業リスクへの対応に注力してまいります。

なお、当社は上場親会社（三菱商事株式会社）を有する上場子会社ではありますが、取締役には一般株主と利益相反が生じない独立役員を3分の1以上選任することとしております。また、独立役員が大部分を占め、非業務執行取締役及び非常勤社外監査役のみで構成する「指名・報酬諮問委員会」を任意で設置しており、取締役の報酬や代表取締役及び取締役候補者について同委員会に諮問し、同委員会より取締役会に提言することで、経営の透明性を確保し、より公正な判断ができるような体制を築いております。

2 【事業等のリスク】

当社グループでは、毎年度リスクを特定し、特定された各リスクに対して、発生頻度や影響度合いによる分析・評価を行い、リスク管理体制の統括管理を行う専門の委員会等にて協議の上、それらリスクの回避、低減や保険付保による移転等の対応方法を策定しております。なお、サプライヤーに影響を及ぼす、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた人的リソース不足や、紛争や政治的な不安による地政学的リスク、原材料価格の高騰のような経済的リスク等のサプライチェーンリスクに対しても、特定のうえ分析・評価を行い事前に軽減策を検討しています。その分析・評価の結果、及び対応方法等は、経営会議等で報告され、経営に重要な影響を及ぼす可能性があるとして認識している主要なリスクに対して対応を議論しております。また、重要な業務執行においては、取締役会、経営会議等での意思決定に際して、当該事案に係るリスクを洗い出し、そのリスクへの対応策を事前に確認、議論の上で決議、執行しております。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

※以下、発生頻度の「少」は、想定される最大規模のリスクの顕在化の可能性が「10年以上」、影響度の「大」は、その損益影響の可能性が想定される最大規模で「100億円以上」を目途としております。

※これらは提出日現在において判断したものであり、当社グループの事業に関するリスクをすべて網羅しているとは限らず、不確実性も内在しており、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 経済情勢の変動に関するリスク

①金利の変動 [発生頻度：中、影響度：小]

当社グループの有利子負債の一部は変動金利となっております。そのため、金利の変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(リスクへの対応策等)

金利等の市場動向を注視し、資金調達先や期間の分散、及び、固定金利での調達の利用により、金利変動による影響を抑制するように努めておりますが、影響を完全に回避するものではありません。

②為替の変動 [発生頻度：中、影響度：小]

当社グループは、海外事業に係る外貨建ての資産・負債を有しております。また、海外調達している商品・原材料等については原則として円建てで契約しておりますが、契約価格は契約時点の為替レートが基準となります。そのため、為替レートの変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(リスクへの対応策等)

海外調達している商品・原材料等については、契約数量や時期を分散することで、為替レートの変動による影響の軽減に努めておりますが、影響を完全に回避するものではありません。

③原材料の調達 [発生頻度：中、影響度：中]

原油価格の高騰や異常気象等、予測困難な問題によりさらなる原材料価格の上昇及び調達が困難となった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(リスクへの対応策等)

原材料価格の上昇による影響を抑制するために、代替原料、生産地域が異なる同一原料、複数の調達ルート確保を図っておりますが、影響を完全に回避するものではありません。

(2) 事業活動に関するリスク

①事業活動の変化 [発生頻度：中、影響度：大]

当社グループは、国内コンビニエンスストア事業を主たる事業としております。主たる事業において、国内・事業展開している海外の、経済環境、景気動向、社会構造の変動、異常気象、感染症の拡大がもたらす消費動向の変化・営業規制及び、コンビニエンスストア事業における同業他社・異業種小売業等との競争状況の変化等が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響については、感染拡大防止のための緊急事態宣言の発出や更なる外出自粛の要請等の措置の発動等が生じた場合、臨時休業、営業時間短縮等があり、それらによって当社グループの業績

及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(リスクへの対応策等)

経済環境等の変化や競争状況の変化等への対応については、商品力や品揃えの強化を含めた店舗理想形追求プロジェクトの推進等の変化対応を継続して実施しております。また、新型コロナウイルス感染症拡大の対応については、店頭での感染防止に加え、当社従業員においても、生産性の向上・新たな価値の創造につなげるべく前年度に制定した「リモートワーク勤務規程」の下でリモートワークを推進し、感染を予防しつつ営業を継続しております。人権侵害リスクにおいては、「ローソングループ人権方針」のもと、人権デュー・ディリジェンスを実施し、人権に関する負の影響の回避・軽減のための取組みを進めます。

②食品の安全性・衛生管理及び表示 [発生頻度：多、影響度：中]

当社グループは、主たる事業である国内コンビニエンスストア事業、成城石井事業及びエンタテインメント関連事業にて、お客さま向けに食品の販売を行っております。万一、食中毒、異物混入等の重大事由又は食品表示の誤りが発生した場合、お客さまの信頼を損ない、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(リスクへの対応策等)

当社グループでは、取引先と協力して製造プロセスから配送・販売に至るまで、品質管理を厳守し、消費期限、賞味期限、産地、原料等の表示を適切に行うとともに、配送・販売時においても厳格な衛生管理と期限管理を行っております。万一当該事由が発生した場合、できる限り速やかにマスコミ等に公表することにより、お客さまへの影響を最小限に抑えるとともにお客さまの信頼確保や回復に努めてまいります。

③M&Aや業務提携 [発生頻度：中、影響度：中]

当社グループは、株式の取得や業務提携等を通じて事業の拡大や新規事業への進出を行っております。また、これらの投資に伴いのれんを計上している場合もあります。当該事業が目論見どおりの収益を上げられない場合、のれんの減損を含め、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(リスクへの対応策等)

株式の取得や業務提携等を実施する際には、第三者機関にも評価を依頼し、十分な事前調査を行うとともに、その意思決定に際しては、精緻な事業計画を立て、撤退基準も明確に設定しております。また、実施後の事業進捗については、社内の重要会議体等において定期的にモニタリングを行い、当該リスクの低減に努めております。

④債権の回収不能に関するリスク [発生頻度：中、影響度：中]

当社グループは、サプライチェーンにおける取引先に対し債権を有しております。また、店舗の賃借に際し賃貸人へ敷金・保証金を差し入れております。そのため、取引先や賃貸人の信用状況が悪化し当社グループの債権が回収不能となった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(リスクへの対応策等)

新規取引先等、必要に応じて信用調査を実施するとともに、債権管理を徹底し、当該リスクの低減に努めております。

⑤有形固定資産の減損 [発生頻度：中、影響度：中]

当社グループは店舗を中心に多額の有形固定資産を有しております。周辺環境の変化等により十分な将来キャッシュ・フローが期待できない状況に至り、減損損失を計上する必要性が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(リスクへの対応策等)

有形固定資産の取得にあたっては、精緻な投資採算の仮説、検証の上で実施しており、十分なキャッシュ・フローの確保に努めております。

⑥個人情報の取扱い [発生頻度：中、影響度：大]

当社グループでは、事業の過程において、お客さま、株主、取引先、FC加盟店オーナー等の個人情報を取り扱っております。万一、個人情報の漏洩・流出が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(リスクへの対応策等)

当社グループは個人情報の漏洩及び個人情報への不正なアクセスを重大なリスクと認識し、情報セキュリティに最善の対策を講じるとともに、「ローソングループ個人情報保護方針」を制定し、当社グループ内にも周知徹底しております。万一当該事由が発生した場合、できる限り速やかにマスコミ等に公表することにより、お客さまへの影響を最小限に抑えるとともにお客さまの信頼確保や回復に努めてまいります。

より、お客さま等関係者への影響を最小限に抑えるとともに関係者からの信頼確保や回復に努めてまいります。

(3) 法規制等に関するリスク [発生頻度：中、影響度：中]

当社グループは、コンビニエンスストア事業にて、日本全国47都道府県及び中国、タイ、インドネシア、フィリピン、米国（ハワイ州）に店舗を展開しており、出店地域における、店舗開発、店舗営業、衛生管理、商品取引、環境保護等に関する様々な法規制を遵守し、事業を推進する上で必要な許認可を取得し、事業を行っております。

将来において、予期せぬ法規制の変更、行政の指導方針の変更等が生じた場合、新たなコストが発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(リスクへの対応策等)

当社は、平時から法令の改正情報等の収集・分析を実施し、事前対処により影響の低減を図りますが、予期せぬ変更等が生じた際には、できる限り速やかに対処し、当該変更後の法令等のもとでの収益向上、成長に努める所存です。

(4) フランチャイズ (FC) 事業に関するリスク [発生頻度：中、影響度：中]

当社グループは、主たる事業である国内コンビニエンスストア事業にて、フランチャイズシステムを採用し、FC加盟店オーナーとの間で締結するフランチャイズ契約に基づいて、当社グループが保有する店舗ブランド名にてチェーン展開を行っております。従って、契約の相手先であるFC加盟店における不祥事等によりチェーン全体のブランドイメージに影響を受けた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、フランチャイズシステムは、契約当事者の双方向の信頼関係により業績が向上するシステムであり、FC加盟店オーナーと当社グループのいずれかの要因により信頼関係が損なわれ、万一多くの加盟店とのフランチャイズ契約が解消される事態に至った場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(リスクへの対応策等)

FC加盟店との日常的なコミュニケーションを通じて十分な情報を提供するとともに、適切なサポートを行って、不祥事等を抑止するとともに、安定した店舗経営の継続のための各種の取組みも実施し、加盟店との間に強いパートナーシップを築いてまいります。

(5) 銀行事業に関するリスク [発生頻度：中、影響度：大]

当社グループにおいて銀行事業を営む株式会社ローソン銀行は、銀行法、割賦販売法、犯罪収益移転防止法等の法令諸規則、監督官庁の指針等の適用を受けております。また、銀行法では銀行業者に対する自己資本比率規制、アームズ・レングス・ルール等の業務遂行上の様々な規制を定めており、これらが適切に遂行されない場合には、金融庁から営業の全部又は一部の停止等の行政上の措置が課される可能性があります。

これらの法令諸規則、監督官庁の指針等は、将来において新設・変更・廃止される可能性があり、その内容によっては商品・サービスの展開が制限される等、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、キャッシュレス決済の急拡大、現金流通の急速な減少等の環境変化に対し、事業構造の変化、対応が遅れた場合にも、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(リスクへの対応策等)

株式会社ローソン銀行におけるコンプライアンス研修等を通じて、法令の遵守に努めるとともに、当社との定期的なコミュニケーションにおける情報共有、シナジー創出の検討により、環境の変化に対しても適時の変革を図ります。

(6) 災害、気候変動、トラブル等に関するリスク

①災害等の影響 [発生頻度：少、影響度：大]

当社グループは、コンビニエンスストア事業にて、日本全国47都道府県に店舗等を展開するナショナルチェーンであるとともに、中国、タイ、インドネシア、フィリピン、米国（ハワイ州）に店舗を展開しております。そのため、地震・津波・洪水・高潮・台風・大雪等の自然災害の到来により当社グループの店舗、ベンダー工場、物流センターその他の施設に物理的な損害又は商品配送の混乱が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、自然災害発生時はもとより、新型インフルエンザ等の感染症拡大においても、当社グループの主たる事業である国内コンビニエンスストア事業は社会的機能維持のために、事業継続計画（BCP）に基づき店舗の営業を継続いたしますが、万一、一時的な店舗閉鎖や企業活動・社会生活・消費動向の大幅な変化等が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

特に、世界的に拡大しパンデミックに及んでいる新型コロナウイルスの感染拡大に対しては、感染拡大防止に向けた日本政府からの緊急事態宣言の発出等によって、一部店舗においては臨時休業、営業時間短縮につながっており、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（リスクへの対応策等）

当社は、大規模災害や新型インフルエンザ等感染症の流行等、会社に著しい損害を及ぼす事態の発生を想定し、指定公共機関として事業中断を最小限にとどめコンビニエンスストアが持つ生活インフラ機能を維持するために、事業継続計画（BCP）を策定し、事業継続マネジメント（BCM）体制の整備に努めております。また、大震災に備え、防災訓練を年間3回実施し、「災害対策マニュアル」及び「BCPマニュアル」の実効性の確保に努めております。なお、保険付保により、一部、リスクの移転を行っております。

他方、現に新型コロナウイルスの感染拡大により、社会生活・消費動向の大幅な変化等が発生しておりますが、この変化は好機でもあると捉え、ローソングループ大変革実行委員会を発足させ、新しいニーズの先取り、ニューノーマル対応にチャレンジしております。

②気候変動に関するリスク [発生頻度：少、影響度：中]

気候変動に伴い、GHG（Greenhouse Gas:温室効果ガス）排出に関する規制等の脱炭素経済への「移行」に起因するリスクと、気象災害の激甚化等の気候変動による「物理的」変化に起因するリスクが考えられ、それらは、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（リスクへの対応策等）

当社グループは気候変動問題等の激化する環境問題に対応すべく、CSO（チーフ・サステナビリティ・オフィサー：最高サステナビリティ責任者）を設置し、代表取締役社長がこの任に就くとともに、各組織の長が委員として出席する「SDGs委員会」を設け、「脱炭素社会への持続可能な環境保全活動」に取り組んでおります。そして、環境ビジョン「Lawson Blue Challenge 2050! ～“青い地球”を維持するために!～」として、GHG（CO₂）の排出量削減、食品ロス削減、プラスチック削減において高い目標に向けてチャレンジしております。特に、気候変動問題については「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」に賛同し、気候変動に関するリスクと機会の分析を行い、事業戦略への影響を把握し、気候変動の緩和や適応につながる対策を検討しております。そして、目標（KPI）として2030年に1店舗当たりのCO₂排出量を2013年比50%削減、2050年には同年比100%削減を目指し、再生可能エネルギーの調達や店舗の要冷機器において省エネ効果の高い機器への入れ替えなどを進めております。

③IT（情報技術）システムのトラブル [発生頻度：中、影響度：中]

地震等の自然災害やコンピューターウイルスの感染等により、ITシステムに不具合が生じた場合、商品配送の混乱、店舗サービス業務停止が予測されます。結果として当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（リスクへの対応策等）

サイバーセキュリティに関しては、技術的側面、プロセス／人的側面、物理的側面等、多面的に対策を講じて、セキュリティの強化に努めております。また、万一問題が発生した際に備え、平時に訓練を行うことで、当該リスクの低減に努めております。

④レピュテーションリスク [発生頻度：多、影響度：中]

当社グループの商品・サービスの品質トラブルや、店舗等で発生する事件事故、当社グループの役職員・FC加盟店の不祥事等、当社グループのあらゆる活動における問題発生による評価・評判の悪化は、ブランド価値を低下させ、販売不振等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(リスクへの対応策等)

コンプライアンス・リスク管理研修を通じて問題の発生を防止する等、各種の問題発生の防止に努め、万一問題が発生した際には、できる限り速やかにマスコミ等に公表することにより、お客さま等関係者への影響を最小限に抑えるとともに関係者からの信頼確保や回復に努めてまいります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におきましては、徹底した新型コロナウイルス感染対策とニューノーマルにおける需要への対応をグループ一丸となって推進してまいりました。具体的には、当社設立50周年に当たる2025年に向けて策定した「Challenge 2025」を実現すべく、2020年9月に立ち上げたローソングループ大変革実行委員会のもと、事業環境の変化に合わせ、国内コンビニエンスストア事業では店舗改装や商品刷新を行うとともに、ローソングループ全体で持続的な成長に向けた中長期課題の解決、新たな収益機会の獲得及び働きがいの向上などに取り組んでおります。

これらの結果、当期の連結業績は、営業総収入6,983億71百万円（前期比4.9%増）、営業利益470億96百万円（同15.2%増）、経常利益475億71百万円（同26.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益179億円（同106.0%増）となりました。

2021年度内部統制システムの整備の基本方針に基づき、当社グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応にも注力してまいりました。今後ともより一層、内部統制の充実を図ってまいります。

また、SDGsの推進やESG基軸経営の観点から、2021年6月に「ローソングループ人権方針」を制定し、同年8月には「ローソングループサステナビリティ方針」の制定、「ローソングループ環境方針」の改訂を実施いたしました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(国内コンビニエンスストア事業)

当期におきましては、新型コロナウイルスの感染者が増加する一方で、自治体や職域接種などによるワクチン接種も進みましたが、多くの地域で緊急事態宣言が発令及びまん延防止等重点措置が適用されました。上期は、さまざまな社会活動が制限・自粛されましたが、下期は、2021年10月以降、新型コロナウイルスの感染者が減少し、全国で緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除、社会活動の制限緩和とともに人流も回復傾向となりました。しかしながら、2022年1月以降はオミクロン株の急速な拡大により、再び人流が減少傾向となりました。

このような状況の中、当社ではお客さまの生活スタイルの変化に対応し、冷凍食品や日用品などの日常使いの商品を拡充するとともに、よりお客さまの需要にお応えできるよう、個々の店舗の事業環境に見合った店舗改装を進めてまいりました。第4四半期に2,636店舗の改装を実施し、当期は合計4,305店舗の改装を完了しました。また、店舗改装と併せて進めていた店内調理サービス「まちかど厨房」の導入は、2022年2月末日現在8,359店舗に拡大しました。

営業面では、すべてのお客さまから支持されるローソンを目指し、「圧倒的な美味しさ」「人への優しさ」「地球（マチ）への優しさ」の3つの約束を実現するための施策を実行しております。ローソンならではのおいしくかつ健康を意識した商品力を一層強化することに加えて、店舗における心のこもった接客の徹底、食品ロスやプラスチック削減・CO₂排出量の削減といった地球環境に配慮した取り組みを進めております。食品ロス削減につきましてはAIを活用した値引き販売推奨の取り組み、CO₂排出量削減につきましてはAIによる店舗配送ダイヤグラム最適化の実証実験、プラスチック削減につきましてはナチュラルローソンにて食品の量り売りなどを実施してまいりました。

[店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、引き続き3つの徹底（①心のこもった接客、②マチのニーズに合った品揃えの徹底、③お店とマチをきれいにする）の強化に努めてまいりました。消費者の生活と価値観の変化に対応する商品の品揃えを拡充し、お客さまのニーズにお応えして売上向上に努めるとともに、店舗オペレーションの効率化や廃棄ロス・水道光熱費の削減など、加盟店利益の向上に向けた取り組みを継続しております。

[商品及びサービスの状況]

お客さまの日常生活をサポートする取り組みとして品揃えの拡充に取り組んできた生鮮品・冷凍食品・日配食品・常温和洋菓子・酒類は、売上が伸長しました。特に冷凍食品におきましては、素材や惣菜などのストックニーズを捉えたことに加え、冷凍デザートなどの新機軸のメニューを開発し、2021年11月から順次メニューを拡大したことなどから販売が好調となりました。米飯は、同年3月に長鮮度化・チルド化へのリニューアルを実施した「これが弁当」シリーズが一年を通して堅調に推移したほか、「金しゃりおにぎり」シリーズやリニューアルしたおにぎりの定番商品が好調に推移しました。また、同年9月に発売したデザートの新商品「生ガトーショコラ」や同年10月に発売したカウンターファストフードの新商品「パリチキ」が好評を博するなど、オリジナル商品のヒットが続きました。店内調理サービス「まちかど厨房」では、「三元豚の厚切りロースカツサンド」など人気の定着した商品に加え、お客さまの外出機会が減る中で、専門店のおいしさを提供している外食企業とのコラボレーション商品や、地域ごとのニーズに対応した「ご当地丼」シリーズなどが好評を博しました。

また、フードデリバリーサービスにつきましては、コンビニエンスストアでは当社がいち早く展開を始めた「Uber Eats（ウーバーイーツ）」含む、5社に加え、2022年2月から「出前館」を導入いたしました。これにより、6社のフードデリバリーサービスの導入店舗数は2022年2月末日現在で45都道府県の2,903店舗となりました。なお、「Uber Eats」では、OTC医薬品の取り扱いを14都道府県の71店舗で実施しております。

<国内コンビニエンスストア事業の商品別チェーン全店売上高>

商品群別	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		前期比(%)
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)	
加工食品	1,156,760	53.4	1,190,886	53.9	103.0
ファストフード	462,497	21.3	480,260	21.7	103.8
日配食品	343,772	15.9	343,668	15.5	100.0
非食品	202,788	9.4	197,166	8.9	97.2
合計	2,165,818	100.0	2,211,981	100.0	102.1

[店舗開発の状況]

出店につきましては、収益性を重視した店舗開発を継続しております。

当期における「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア100」の国内の出店数は483店舗、閉店数は303店舗となり、2022年2月末日現在の国内総店舗数は14,656店舗となりました^{*}。2020年9月に株式会社ポプラとの間で締結した共同事業契約に基づき、当期におきまして同社ブランドから「ローソン・ポプラ」「ローソン」ブランドへ122店舗を転換いたしました。また、2021年5月にエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との間で締結した包括業務提携契約に基づき、同社のグループ会社である株式会社アズナスが運営する駅売店・コンビニエンスストアの「アズナス」から「ローソン」へ97店舗を転換いたしました。

高齢化や健康意識の高まりなどに対応したコンビニエンスストアモデル構築への取り組みとして、調剤薬局、ドラッグストアチェーンとの提携により、一般用医薬品や調剤薬品を取り扱うとともに、通常のローソンよりも化粧品、日用品などの品揃えを増やしたヘルスケア強化型店舗を継続して展開しております。このヘルスケア強化型店舗も含めた一般用医薬品の取扱店舗数は、2022年2月末日現在で280店舗（うち、調剤薬局併設型店舗数は49店舗）

となりました。また、介護拠点併設型店舗数は、2022年2月末日現在で22店舗となりました。さらに、病院内コンビニエンスストアとして、コンビニエンスストアの標準的な商品やサービスに加え、医療衛生・介護関連用品などの品揃えを強化した「ホスピタルローソン」の展開は、2022年2月末日現在で337店舗となりました。引き続き、これまで培った病院内コンビニエンスストアのノウハウを生かし、病院に関わるあらゆる人々の生活をサポートしてまいります。

美しく健康で快適なライフスタイルを身近でサポートするお店として、女性を中心に支持されている「ナチュラルローソン」は、2021年7月に20周年を迎えました。体に優しい素材を使った食品や環境に配慮した洗剤や化粧品などを厳選し、「ナチュラルローソン」にしかないこだわりと価値のある商品を取り揃えております。また、「ローソンストア100」は鮮度にこだわった安心・安全で良質な野菜や果物と日常生活に密着した商品を取り揃え、「献立応援コンビニ」として、毎日の食生活を応援いたします。単身者・主婦を中心に、お子さまから高齢の方まで幅広いお客さまにご利用いただいております。2022年2月末日現在で「ナチュラルローソン」の店舗数は136店舗、「ローソンストア100」の店舗数は669店舗となりました。

*1 出店数、閉店数、国内総店舗数には、当社の運営する店舗のほか、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

<国内店舗数の推移>

	2021年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	2022年2月28日 現在の総店舗数
ローソン	13,654	197	13,851
ナチュラルローソン	143	△7	136
ローソンストア100	679	△10	669
合計	14,476	180	14,656

<国内地域別店舗分布状況（2022年2月28日現在）>

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	675	茨城県	217	京都府	329	愛媛県	212
青森県	279	東京都	1,683	滋賀県	154	徳島県	135
秋田県	182	神奈川県	1,077	奈良県	138	高知県	138
岩手県	178	静岡県	275	和歌山県	153	福岡県	529
宮城県	255	山梨県	137	大阪府	1,175	佐賀県	75
山形県	112	長野県	174	兵庫県	698	長崎県	125
福島県	170	愛知県	717	岡山県	235	大分県	197
新潟県	226	岐阜県	181	広島県	297	熊本県	161
栃木県	197	三重県	136	山口県	127	宮崎県	109
群馬県	244	石川県	103	鳥取県	136	鹿児島県	202
埼玉県	692	富山県	181	島根県	141	沖縄県	260
千葉県	600	福井県	107	香川県	132	国内合計	14,656

(注) 上記表には、当社の運営する店舗のほか、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

これらの結果、国内コンビニエンスストア事業の営業総収入は4,245億67百万円（前期比0.5%増）、セグメント利益は283億96百万円（同1.2%減）となりました。

(成城石井事業)

株式会社成城石井は「食にこだわり、豊かな社会を創造する」との経営理念の下、こだわりのある安心・安全な食品をお客さまに提供しております。路面、駅ビル、商業施設などに、多様な店舗フォーマットを展開し、高い商品開発力を生かしたオリジナル商品、自家製商品で「成城石井」ブランドをお客さまにお届けしております。なお、2022年2月末日現在の株式会社成城石井の直営店舗数は169店舗となりました。上期は、断続的に発令されていた緊急事態宣言の影響による巣ごもりの需要を取り込んだ路面店を中心に好調に推移しました。下期は、2021年10月の緊急事態宣言解除後の巣ごもりの需要の減少などの影響により、路面店を中心に売上が伸び悩みましたが、自社のセントラルキッチンで製造している自家製惣菜・デザートなどは、各種施策の展開などにより引き続き好調に推移しました。今後も、情報発信型製造小売業として、価値ある商品の持続的な開発や、魅力ある販促・広報活動を推進し、株式会社成城石井のブランド力の向上に努めてまいります。

これらの結果、成城石井事業の営業総収入は1,086億32百万円（前期比5.4%増）、セグメント利益は112億40百万円（同8.8%増）となりました。

(エンタテインメント関連事業)

株式会社ローソンエンタテインメントにつきましては、チケット事業において、上期は緊急事態宣言発令及びまん延防止等重点措置適用の影響により、多くのイベントが入場制限、延期・中止されました。下期は2021年10月に緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除され、コンサートなどの開催に動き出しましたが、2022年1月以降オミクロン株の感染拡大によるまん延防止等重点措置の適用により、予定されていたGo To Eat食事券の販売停止や人気ライブイベントの販売席数縮小など、事業環境に影響を受けました。しかし、コンサートやスポーツイベントなどの案件獲得に注力した結果、取扱高は上期に引き続き回復傾向となりました。また、EC事業はライブコマースの本格展開で更なる売上拡大に取り組んでおります。物販事業では、音楽・映像ソフトの専門店「HMV」を中心に、書籍・CD・DVDなどを販売する複合店「HMV&BOOKS」やレコード専門店「HMV record shop」を含め、2022年2月末日現在の店舗数は55店舗となりました。これら店舗で開催するストアイベントや、コンサート会場でのグッズ販売などに取り組み、収益拡大に取り組んでおります。

シネコン事業を行うユナイテッド・シネマ株式会社につきましては、上期は緊急事態宣言発令及びまん延防止等重点措置適用の対象地域で、客席数を間引きしての営業や時短営業を実施するなどの影響がありましたが、下期は2021年10月以降一部の劇場を除き通常営業を再開し、2022年1月のまん延防止等重点措置の適用後も、一部の地域で売店の時短営業をするなど影響を受けたものの、ほぼ全館で通常営業を行いました。また、コンテンツを活用した施策を展開するなど、引き続き動員客数増加への取り組みを行っております。2022年2月末日現在、全国42劇場、387スクリーンを展開しております。

これらの結果、エンタテインメント関連事業の営業総収入は629億96百万円（前期比8.8%増）、セグメント利益は22億75百万円（前期はセグメント損失2億97百万円）となりました。

(金融関連事業)

金融関連事業につきましては、基盤となる共同ATM事業では、提携金融機関の拡大やローソン銀行ATMのサービス拡充を進めてまいりました。2022年2月末日現在、全国のATM設置台数は13,547台（前期末比89台増）、1日1台当たりのATM平均利用件数は48.4件となりました。提携金融機関数は2021年4月に信用金庫のATMサービスを開始したことから、全国で378金融機関（前期末比249社増）となりました。また2022年2月末日現在、「スマホATM（QR入金）^{*2}」の提携先は5社、「即時口座決済サービス^{*3}」の提携先は12社（金融機関9行、その他サービス3社）となりました。現金を引き出す従来の需要に加え、キャッシュレス決済サービス「au PAY」、「WebMoneyプリペイドカード」、「PayPay」のアプリにATMから現金でチャージできる「ATMチャージ」の利用件数の増加がATM利用件数の増加に寄与しております。

ローソン銀行が発行するクレジットカード「ローソンPontaプラス」につきましては、各種キャンペーンの実施やローソン店頭での獲得を強化することにより、会員数の拡大に継続して取り組んでまいります。

^{*2} スマートフォンのアプリを用いてローソン銀行ATMでカードを使わずに入出金、カードローンのお借入れ、ご返済ができるサービス。

^{*3} ATMネットワークを活用して金融機関口座からスマートフォンなどの決済アプリにチャージできるサービス。

これらの結果、金融関連事業の営業総収入は336億3百万円（前期比6.4%増）、セグメント利益は29億62百万円（同69.0%増）となりました。

（海外事業）

海外事業につきましては、中国、タイ、インドネシア、フィリピン、米国ハワイ州におきまして、各地域の運営会社が「ローソン」店舗を展開しております。

事業拡大を続ける中国におきましては2021年9月に4,000店舗を突破し、2022年2月末日現在の店舗数は合計4,560店舗と前期末比で1,216店舗の純増となりました。当社子会社による出店に加え、各都市における地場小売企業とのメガフランチャイズ契約による出店や、パートナー企業が本部機能を持ち指定エリアにおける運営開発全般を担うエリアライセンス契約による出店などを進め、出店エリアと店舗数の拡大を加速させております。なお、2021年12月には四川峨峨超市連鎖管理有限公司の株式の100%持分を重慶羅森便利店有限公司が譲り受け、2022年1月には天虹微沃便利（深圳）有限公司の株式の100%持分を羅森（広東）便利有限公司が譲り受けることに合意いたしました。中国国内における規模拡大と認知度向上に伴い加盟希望が増え、フランチャイズ店（FC店）での新規出店や既存直営店のFC店への転換も進んでおります。当社の強みである米飯、デザートなど高品質なオリジナル商品を提供し、中国におけるローソンブランドの価値を高めるとともに、収益拡大に取り組んでまいります。

その他の地域におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け一部店舗で時短営業などを実施しておりますが、お客さまの暮らしを支える最も身近な店舗として、感染症の予防を徹底して営業を継続しております。

[海外地域別ローソンブランド店舗分布状況]

出店地域		2021年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	2022年2月28日 現在の総店舗数
中国	上海市とその周辺地域 （上海市、浙江省、江蘇省）	1,826	523	2,349
	重慶市とその周辺地域 （重慶市、四川省）	341	148	489
	遼寧省（瀋陽市、大連市）	327	134	461
	北京市とその周辺地域 （北京市、天津市、河北省）	215	128	343
	湖北省（武漢市など）	441	85	526
	安徽省（合肥市など）	106	69	175
	湖南省（長沙市など）	65	52	117
	海南省（海口市など）	23	77	100
	小計	3,344	1,216	4,560
タイ	140	26	166	
インドネシア	68	△3	65	
フィリピン	67	2	69	
米国 ハワイ州	2	—	2	
合計	3,621	1,241	4,862	

これらの結果、海外事業の営業総収入は800億39百万円（前期比30.5%増）、セグメント利益は23億42百万円（同189.4%増）となりました。

販売の実績は、次のとおりであります。

当社グループは、国内コンビニエンスストア事業を主な事業内容とし、成城石井事業、エンタテインメント関連事業、金融関連事業及び海外事業等を営んでおります。

下記販売の実績は、国内コンビニエンスストア事業に係るものであります。

a 商品別売上状況（直営店）

商品別	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		前期比(%)
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)	
加工食品	39,220	49.7	37,710	49.4	96.2
ファストフード	14,414	18.3	14,154	18.6	98.2
日配食品	16,809	21.3	16,473	21.6	98.0
非食品	8,465	10.7	7,959	10.4	94.0
合計	78,909	100.0	76,298	100.0	96.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

b 商品別売上状況（加盟店）

商品別	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		前期比(%)
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)	
加工食品	1,117,539	53.5	1,153,175	54.0	103.2
ファストフード	448,082	21.5	466,106	21.8	104.0
日配食品	326,962	15.7	327,194	15.3	100.1
非食品	194,323	9.3	189,206	8.9	97.4
合計	2,086,908	100.0	2,135,682	100.0	102.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

c 国内コンビニエンスストア事業 グループ全店売上高

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
当社	2,165,818	94.3	2,211,981	102.1
グループ会社	94,086	62.2	95,270	101.3
チケット等 取扱高	283,431	76.1	310,171	109.4
合計	2,543,336	90.2	2,617,423	102.9

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. グループ会社は、株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州及び株式会社ローソン沖縄の運営する店舗の売上高を合計しております。

3. チケット等取扱高は、当社グループの運営する国内のコンビニエンスストア事業全て(当社及びグループ会社を含む)の取扱高を合計しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産の状況につきまして、流動資産は、前連結会計年度末と比べ231億84百万円減少し、6,676億27百万円となりました。これは主に、未収入金が146億19百万円減少、現金及び預金が141億21百万円減少、流動資産その他が48億15百万円増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末と比べ50億円減少し、6,696億18百万円となりました。これは主に、無形固定資産が86億60百万円減少、投資その他の資産が25億31百万円増加、有形固定資産が11億28百万円増加したことによるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ281億84百万円減少し、1兆3,372億45百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の状況につきまして、流動負債は、前連結会計年度末と比べ630億63百万円減少し、7,046億91百万円となりました。これは主に、預り金が943億円減少、1年内返済予定の長期借入金が800億円減少、コールマネーが680億円増加、銀行業における預金が392億51百万円増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末と比べ293億36百万円増加し、3,540億80百万円となりました。これは主に、長期借入金が300億円増加したことによるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ337億26百万円減少し、1兆587億71百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産の状況につきまして、純資産は、前連結会計年度末と比べ55億41百万円増加し、2,784億73百万円となりました。これは主に、利益剰余金が28億円増加、為替換算調整勘定が25億89百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は20.4%（前連結会計年度末は19.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ126億92百万円減少し、3,884億44百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に未収入金の増減額、預り金の増減額、銀行業におけるコールマネーの純増減の増減影響などにより、前連結会計年度と比べ813億9百万円減少し、1,466億44百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加、関係会社株式の取得による支出の増加などにより、前連結会計年度と比べ217億98百万円支出が増加し、△517億81百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入による収入の増加などにより、前連結会計年度と比べ311億25百万円支出が減少し、△1,095億16百万円となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性は、新規出店、既存店舗の改装及び新規ビジネスの他、配当金の支払等に資金を充当しております。

運転資金と投資資金については営業キャッシュフローでの充当を基本とし、必要に応じて資金調達を実施しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い実際の結果は異なる場合があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載の通りであります。

また、新型コロナウイルスの感染症の影響に関する会計上の見積りにつきましても、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

(SDGsへの取り組み)

当社はグループ理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」に基づき、当社の事業活動を通じて持続可能な社会の実現を目指すため、2019年3月1日付でSDGs委員会を設置いたしました。同委員会を核に、すべての事業活動におきまして社会課題の解決につながる取り組みを進めております。さらに、2021年3月1日に、CSO（チーフ・サステナビリティ・オフィサー：最高サステナビリティ責任者）に代表取締役社長が就任し、取り組みを一層強化しております。

具体的には、当社のバリューチェーンを含めた事業活動におきまして環境・社会・経済に対する影響が大きい課題から優先すべき社会課題を「6つの重点課題」として整理しております。

< 6つの重点課題 >

1. 安全・安心と社会・環境に配慮した圧倒的な高付加価値商品・サービスの提供
2. 商品や店舗を通じてすべての人の健康増進を支援
3. 働きやすく、働きがいのある環境の提供
4. 子どもの成長と女性・高齢者の活躍への支援
5. 社会インフラの提供による地域社会との共生
6. 脱炭素社会への持続可能な環境保全活動

特に、6番目の持続可能な環境保全活動につきましては、社会・環境面に関わる目標（KPI）として、①CO₂排出量削減、②食品ロス削減、③プラスチック削減（容器包装、レジ袋）の3つに関して2019年8月に「2030目標（KPI）」を設定し、重点的に取り組みを進めております。さらに、同年に2050年のあるべき姿に向けて環境ビジョン「Lawson Blue Challenge 2050!～“青い地球”を維持するために!～」として、脱炭素社会の形成及びSDGsが目指す姿にさらに貢献すべく高い目標にチャレンジしております。

課 題	2030年KPI	2050年KPI
CO ₂ 排出量削減	1店舗当たりのCO ₂ 排出量 2013年対比 50%削減 (2021年6月に目標を 上方修正)	100%削減
食品ロス削減	2018年対比 50%削減	100%削減
プラスチック削減 (※容器包装 プラスチック削減)	2017年対比 30%削減 ※オリジナル商品の容器包装は 環境配慮型素材50%使用	※オリジナル商品の容器 包装は環境配慮型素材 100%使用
プラスチック削減 (レジ袋削減)	プラスチック製レジ袋 100%削減	—

CO₂排出量削減に向けては、三菱商事株式会社と協業し、2022年度から関東甲信地区及び岐阜県・静岡県・愛知県・三重県の約3,600店舗で、太陽光由来の再生可能エネルギーを導入します。これにより、年間CO₂約19,000トンの削減につながってまいります。併せて2020年4月に「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」に賛同し、激甚化する気候変動問題に対応するため、気候に関連するリスクと機会を分析し、2020年12月から公式ウェブサイトを開示しております。今後さらに事業戦略への影響を把握して対策を検討するとともに、積極的な情報開示に努めてまいります。

食品ロス削減については、店舗においてAIを活用した発注数の適正化や値引き販売による売り切り、催事商品の予約販売などで売れ残り食品の発生を抑制するよう努めております。また、商品開発段階において従来と比較して販売許容期限の長い弁当・惣菜の開発や冷凍食品の拡充などを進めるほか、店内調理の「まちかど厨房」の展開店舗数の拡大により無駄な廃棄の抑制を進めてまいります。

プラスチック削減につきましては、店内淹れたてコーヒーサービス「MACHI café」のアイスコーヒーやカフェラテのカップをプラスチック製から紙製に切り替えるほか、弁当・調理麺などの容器への紙容器の採用や、薄肉化、環境配慮素材の使用など、取り組みを進めております。また、「ナチュラルローソン」及び「ローソン」の約10店舗において洗剤やドライフルーツ、ナッツの量り売りも実施しており、今後はさらに拡大を図ってまいります。2021年7月からは、キリンホールディングス株式会社とキリンビバレッジ株式会社と協働し、ペットボトル再利用の循環促進を目的として、両社のインフラを活用した使用済みペットボトル容器回収の実証実験を横浜市内の1店舗で開始いたしました。さらに2022年4月からのプラスチック資源循環促進法の施行に合わせ、2022年4月1日より順次、持ち手部分に穴を開け長さも短くしたプラスチック製スプーンとフォークを導入いたします。これにより、年間で約67トンのプラスチック量削減を図る見込みです。

このほか、SDGs関連の当期取り組みとして以下を実施いたしました。

子どもの教育支援につきまして、ひとり親家庭で就学が困難な生徒さんの夢を応援する「ひとり親家庭支援奨学金制度」を継続し、2021年度の奨学生400名を決定し返還不要の奨学金を給付いたしました。加えて、2021年度下期は大学病院内にある「院内学級」の子どもたちへの特別授業を3道府県で実施いたしました。

また、2019年8月から、店舗への納品期限の切れたオリジナルのお菓子や加工食品などを定期的に一般社団法人全国フードバンク推進協議会や一般社団法人こども宅食応援団などに寄贈しております。商品は全国各地の団体へ送られ、各団体から食品の支援を必要とするご家庭や、子ども食堂、児童養護施設、障がい者福祉施設などに提供されております。2021年度はオリジナル商品及びナショナルブランドの当社留め型商品なども併せ、約2,400,000個（約320トン）を寄贈いたしました。

さらに、新型コロナウイルス感染症に対応し、店舗での感染予防対策に努めるとともに、厳しい状況の中で日々を送る方々に少しでも役立つよう、さまざまな取り組みを行いました。コロナ禍で尽力されている医療従事者及びケアマネジャーの皆さんを応援するため、2021年5月及び同年6月には医療従事者専用サイトの会員の方々に、同年8月にはケアマネジャー専用サイトの会員の方々に、「MACHI café」のコーヒーのSサイズ（1杯）を無料で提供する取り組みを行いました。同年12月には、コロナ禍でサポートを必要とされている学生さんなどにクリスマスケーキを約900個寄贈するとともに、医療従事者の方や支援を必要とする子どもたちに、おせちを846名分（282セット）寄贈いたしました。加えて、同年12月31日から2022年1月1日の2日間、新型コロナウイルス感染症拡大による需要回復の遅れや、年末年始で学校給食用の消費が減少する牛乳の消費拡大を応援するため、「ホットミルク」を半額の65円（税込）で販売し、大変ご好評をいただきました。当社はこれからも新型コロナウイルス感染症で影響を受けている方々の少しでもお役に立つよう努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 主要な加盟契約の要旨

a 当事者（当社と加盟者）の間で、取り結ぶ契約

(a) 契約の名称

フランチャイズ契約

(b) 契約の本旨

当社の許諾によるローソン・ストア経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。

b 加盟に際し、徴収する加盟金、その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額		その性質
・加盟金	1,000,000円	・左記①から②までの合計
① 研修費	500,000円	・スクールトレーニング及びストアトレーニングに参加してローソンのシステムを習得する際に係る費用。
② 開店準備手数料	500,000円	・スムーズな開店のための一連の作業に係る費用及び手数料。
・出資金	1,000,000円	・商品の仕入代金の一部決済に充当

c フランチャイズ権の付与に関する事項

(a) 当該加盟店におけるローソン・ストア経営について“ローソン”の商品商標・サービスマーク・意匠・その他の標章の使用権。

(b) 当社のサポートのもと、ローソン・チェーンシステムの経営ノウハウ及びローソン・ストア経営に必要な各種マニュアル・資料・書式等が提供され、これらを使用する権利。

(c) 当社が貸与する店舗設備・什器備品の使用権。

d 加盟店に対する商品の販売条件に関する事項

(a) 加盟者の開店時に在庫する商品は、開店日までに当社が準備しますが、商品代金は加盟者が負担します。商品代金の支払は、第b項の出資金により一部が充当決済され、残額は、開業後、日々加盟者が当社に送金する売上代金から随時充当決済されます。

(b) 開店後は加盟者が当社の推薦する仕入先及びその他の仕入先から商品を買取ります。商品代金の支払は、加盟者が当社に送金する売上代金から随時充当決済されます。

e 経営のサポートに関する事項

(a) 加盟に際しての研修

加盟者を含む専従者は当社の定める研修のすべての課程を修了する必要があります。

(b) 研修の内容

イ スクールトレーニング（6日間）

当社の実施するローソン・チェーンシステムの理解、販売心得、接客方法、商品管理、法令遵守、従業員管理、経営計画書の策定

ロ スタートレーニング（14日間）

トレーニング店及びオープン予定店においてオープンに向け必要となる技術、技能の修得

(c) 加盟者に対する継続的な経営サポート方法

イ 新規オープンに関するサポート

ロ 教育研修に関するサポート

ハ 商品仕入販売、収納代行等のサービス業務に関するサポート

ニ 接客および服装、身だしなみに関するサポート

ホ 店舗の清潔感の保持、衛生管理に関するサポート

ヘ 商品および営業用消耗品の仕入先推奨

ト 商品配送便の運行に関するサポート

チ 販売促進活動に関するサポート

リ 会計業務に関するサポート

ス 防犯防災対策に関するサポート

ル 店舗の運営状況の確認に関するサポート

f 契約の期間、契約満了後の新規契約及び契約解除に関する事項

(a) 契約期間

イ 契約の開始日……契約締結日

ロ 契約の終了日……新規オープン日の属する月の初日から満10か年目又は満5か年目の日

※契約の終了日を満5か年目の日とする契約（5年契約）は、当社が店舗を用意する場合に選択可能

(b) 契約満了後の新規契約の条件及び手続

契約満了により終了し、更新はありません。但し、契約終了の6か月前までに本部と加盟者が合意した場合には最新のフランチャイズ契約により再契約を締結します。

(c) 契約解除・解約の条件

当社又は加盟者がフランチャイズ契約上の定めに重大な違反をした場合や、信用不安となった場合など、フランチャイズ契約を継続したい事由が生じた場合は、その相手方はフランチャイズ契約を解除することができます。

解約すべきやむを得ない事由がない場合でも、当社又は加盟者は6か月前までに通知して解約金を支払いフランチャイズ契約を解約することができます。

g 加盟者から定期的に徴収する金銭に関する事項

原則として総荒利益高に下記の割合を乗じた金額を、当社が実施するサービスの対価として徴収します。

(a) 加盟店が店舗を用意するフランチャイズ店

月間総荒利益高	割合
	10年契約
1円～300万円部分	41%
300万1円～450万円部分	36%
450万1円～600万円部分	31%
600万1円～	21%

(b) 当社が店舗を用意するフランチャイズ店

月間総荒利益高	割合	
	10年契約	5年契約
1円～300万円部分	45%	46%
300万1円～450万円部分	70%	71%
450万1円～	60%	61%

h 経費負担に関する事項

店舗営業に伴う経費は原則加盟者負担となります。

ただし、上記g(a)「加盟店が店舗を用意するフランチャイズ店」及び(b)「当社が店舗を用意するフランチャイズ店」における、契約店舗の電気代及び店内空調にかかる燃料費については、その半額（上限金額は月額25万円まで）を当社が負担します。また、契約店舗で生じる商品の見切・処分については、その一部を当社が負担する支援を行います。

(2) 業務提携契約書

(三菱商事株式会社との契約)

当社は、2016年9月16日開催の取締役会において、当社が三菱商事株式会社（以下「三菱商事」といいます。）との間で2000年2月に締結した業務提携契約（その後の改定を含みます。以下「原業務提携契約」といいます。）を変更することについて決議し、同日付で業務提携契約を締結いたしました（2017年2月15日発効）。

a 原業務提携契約の変更の理由

当社及び三菱商事は、三菱商事が当社を連結子会社とすることによって、国内コンビニエンスストア事業、海外コンビニエンスストア事業及びそれ以外の周辺事業において、三菱商事の有するネットワーク・人的リソースを当社が今まで以上に活用することで、従来以上に連携を深め当社の事業基盤の更なる強化に取り組むことが必要であるとの結論に至りました。

b 原業務提携契約の変更内容

(a) 業務提携の分野は以下のとおりとする。

イ 国内コンビニエンスストア事業

ロ 海外コンビニエンスストア事業

ハ 周辺事業

ニ その他両者が別途合意する事業

(b) 三菱商事は、当社の経営の独立性、主体性を尊重し、かつ、フランチャイズビジネスの本質である加盟店の利益も尊重して、業務提携を行う。

(c) 業務提携を効果的かつ実質的に推進することを目的に、三菱商事はその人員を両者協議の上必要に応じて派遣するものとし、当社はこれを受け入れる。

(d) 本契約は、2016年9月16日付で実施を公表した三菱商事による当社の普通株式に対する公開買付けの決済開始日をもって発効するものとし、当社及び三菱商事にて別途書面による合意がなされるまで有効に存続する。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は44,991百万円であり、セグメントごとの主な設備投資については、次のとおりであります。

国内コンビニエンスストア事業については、総額32,285百万円の投資を行いました。主な内訳は、店舗などの新設・改装に関するものが25,938百万円、情報システム関連の拡充に関するものが6,346百万円であります。

成城石井事業については、工場設備などに3,882百万円の投資を行いました。

エンタテインメント関連事業については、店舗設備などに1,003百万円の投資を行いました。

金融関連事業については、ソフトウェア開発などに1,112百万円の投資を行いました。

海外事業については、店舗設備などに6,708百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における、当社及び連結子会社の主要な設備等及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

セグメントの名称：国内コンビニエンスストア事業

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数(名)
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地(面積千㎡)	リース資産	ソフトウェア	その他	合計	
本社	東京都品川区	事務所	423	242	— (—)	3,225	16,957	—	20,848	1,498
エリアオフィス・支店	東京都品川区他	〃	765	223	429 (7)	375	—	—	1,792	2,672
店舗	東京都品川区他	店舗	177,440	9,800	8,032 (113)	107,419	—	—	302,692	447

(2) 国内子会社

セグメントの名称：成城石井事業

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数(名)
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地(面積千㎡)	リース資産	ソフトウェア	その他	合計	
(株)成城石井	本社及び店舗(東京都世田谷区他)	事務所及び店舗他	5,317	267	45 (0)	1,399	43	207	7,282	1,294

セグメントの名称：エンタテインメント関連事業

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数(名)
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地(面積千㎡)	リース資産	ソフトウェア	その他	合計	
(株)ローソンエンタテインメント	本社及び店舗(東京都品川区他)	事務所及び店舗他	343	427	— (—)	42	859	—	1,673	876
ユナイテッド・シネマ(株)	本社及び店舗(東京都品川区他)	事務所及び店舗他	2,174	592	— (—)	381	83	608	3,839	276

セグメントの名称：金融関連事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他		合計
(株)ローソン銀行	本社事務所他 (東京都 品川区他)	事務所 及び システム 設備	63	79	— (—)	12,189	9,632	—	21,965	169

- (注) 1. 有形固定資産及びソフトウェアの帳簿価額には、仮勘定は含まれておりません。
2. 土地及び建物の賃借に係わる年間賃借料は、130,770百万円であります。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間における重要な設備・改装等の計画は次のとおりであります。

セグメントの名称：国内コンビニエンスストア事業

設備の内容	投資予定金額	
	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)
店舗新設	18,500	279
既存店改装	75,000	—
情報システムの開発	12,500	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	409,300,000
計	409,300,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2022年5月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,300,000	100,300,000	東京証券取引所 市場第一部 (事業年度末現在) プライム市場 (提出日現在)	単元株式数は100株であります。
計	100,300,000	100,300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2015年3月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8
新株予約権の数(個) ※	27
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 2,700
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1
新株予約権の行使期間 ※	2015年4月10日～2035年3月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 1 資本組入額 6,251
新株予約権の行使の条件 ※	新株予約権者は、上記新株予約権の行使期間の期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間に限り、募集新株予約権を行使することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注)

※ 当事業年度の末日(2022年2月28日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2022年4月30日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の直前の時点において残存する残存新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
表中「新株予約権の行使期間」に定める本募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中「新株予約権の行使期間」に定める本募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項、新株予約権の取得条項及びその他の新株予約権の行使の条件
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

決議年月日	2016年4月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8
新株予約権の数(個) ※	38
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 3,800
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1
新株予約権の行使期間 ※	2016年5月2日～2036年4月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 1 資本組入額 6,254
新株予約権の行使の条件 ※	新株予約権者は、上記新株予約権の行使期間の期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間に限り、募集新株予約権を行使することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注)

※ 当事業年度の末日(2022年2月28日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2022年4月30日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の直前の時点において残存する残存新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
表中「新株予約権の行使期間」に定める本募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中「新株予約権の行使期間」に定める本募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項、新株予約権の取得条項及びその他の新株予約権の行使の条件
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

決議年月日	2017年4月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8
新株予約権の数(個) ※	67
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 6,700
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1
新株予約権の行使期間 ※	2017年5月1日～2037年4月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 1 資本組入額 5,343
新株予約権の行使の条件 ※	新株予約権者は、上記新株予約権の行使期間の期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間に限り、募集新株予約権を行使することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注)

※ 当事業年度の末日(2022年2月28日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2022年4月30日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の直前の時点において残存する残存新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
表中「新株予約権の行使期間」に定める本募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中「新株予約権の行使期間」に定める本募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項、新株予約権の取得条項及びその他の新株予約権の行使の条件
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

決議年月日	2017年7月5日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役を兼務しない執行役員 12
新株予約権の数(個) ※	21 [18]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 2,100 [1,800]
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1
新株予約権の行使期間 ※	2017年7月21日～2037年7月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 1 資本組入額 5,363
新株予約権の行使の条件 ※	新株予約権者は、上記新株予約権の行使期間の期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間に限り、募集新株予約権を行使することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注)

※ 当事業年度の末日(2022年2月28日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末(2022年4月30日)現在にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の直前の時点において残存する残存新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
表中「新株予約権の行使期間」に定める本募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中「新株予約権の行使期間」に定める本募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項、新株予約権の取得条項及びその他の新株予約権の行使の条件
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

決議年月日	2018年5月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社の取締役を兼務しない執行役員 9
新株予約権の数(個) ※	116 [113]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 11,600 [11,300]
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1
新株予約権の行使期間 ※	2018年6月8日～2038年5月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 1 資本組入額 4,833
新株予約権の行使の条件 ※	新株予約権者は、上記新株予約権の行使期間の期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間に限り、募集新株予約権を行使することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注)

※ 当事業年度の末日（2022年2月28日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末（2022年4月30日）現在にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の直前の時点において残存する残存新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
表中「新株予約権の行使期間」に定める本募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中「新株予約権の行使期間」に定める本募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項、新株予約権の取得条項及びその他の新株予約権の行使の条件
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

決議年月日	2019年5月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社の取締役を兼務しない執行役員 10
新株予約権の数(個) ※	147 [143]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 14,700 [14,300]
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1
新株予約権の行使期間 ※	2019年6月7日～2039年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 1 資本組入額 3,047
新株予約権の行使の条件 ※	新株予約権者は、上記新株予約権の行使期間の期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間に限り、募集新株予約権を行使することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注)

※ 当事業年度の末日(2022年2月28日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末(2022年4月30日)現在にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の直前の時点において残存する残存新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
表中「新株予約権の行使期間」に定める本募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中「新株予約権の行使期間」に定める本募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項、新株予約権の取得条項及びその他の新株予約権の行使の条件
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

決議年月日	2020年5月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社の取締役を兼務しない執行役員 10
新株予約権の数(個) ※	203 [197]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 20,300 [19,700]
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1
新株予約権の行使期間 ※	2020年6月12日～2040年5月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 1 資本組入額 4,506
新株予約権の行使の条件 ※	新株予約権者は、上記新株予約権の行使期間の期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間に限り、募集新株予約権を行使することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注)

※ 当事業年度の末日(2022年2月28日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末(2022年4月30日)現在にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の直前の時点において残存する残存新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
表中「新株予約権の行使期間」に定める本募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中「新株予約権の行使期間」に定める本募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項、新株予約権の取得条項及びその他の新株予約権の行使の条件
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

決議年月日	2021年5月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社の取締役を兼務しない執行役員 11
新株予約権の数(個) ※	241 [237]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 24,100 [23,700]
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1
新株予約権の行使期間 ※	2021年6月11日～2041年5月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 1 資本組入額 3,674
新株予約権の行使の条件 ※	新株予約権者は、上記新株予約権の行使期間の期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間に限り、募集新株予約権を行使することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注)

※ 当事業年度の末日(2022年2月28日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末(2022年4月30日)現在にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の直前の時点において残存する残存新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
表中「新株予約権の行使期間」に定める本募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中「新株予約権の行使期間」に定める本募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項、新株予約権の取得条項及びその他の新株予約権の行使の条件
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年8月11日 (注)	△902	100,300	—	58,506	—	47,696

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2022年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)	—	86	37	364	579	31	27,287	28,384	—
所有株式数 (単元)	—	145,817	27,636	551,308	188,203	57	88,857	1,001,878	112,200
所有株式数 の割合(%)	—	14.55	2.76	55.03	18.78	0.01	8.87	100.00	—

(注) 1. 自己株式228,807株は、「個人その他」に2,288単元、「単元未満株式の状況」に7株含まれております。
2. 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三菱商事株式会社	千代田区丸の内2-3-1	50,150	50.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	港区浜松町2-11-3	7,176	7.17
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	中央区晴海1-8-12	2,174	2.17
KDDI株式会社	新宿区西新宿2-3-2	2,110	2.11
株式会社NTTドコモ	千代田区永田町2-11-1	2,092	2.09
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1-2-10	1,522	1.52
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (港区港南2-15-1 品川インター シティA棟)	1,456	1.46
ローソン社員持株会	品川区大崎1-11-2 ゲートシテ ィ大崎イーストタワー	877	0.88
BNYM TREATY DTT 15 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK10286 U.S.A. (千代田区丸の内2-7-1 決済事 業部)	869	0.87
SMBC日興証券株式会社	千代田区丸の内3-3-1	797	0.80
計	—	69,225	69.18

(注) 上記の所有株式数は、株主名簿に基づき記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 228,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,959,000	999,590	—
単元未満株式	普通株式 112,200	—	—
発行済株式総数	100,300,000	—	—
総株主の議決権	—	999,590	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が7株含まれております。

② 【自己株式等】

2022年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ローソン	東京都品川区大崎1丁目 11番2号	228,800	—	228,800	0.23
計	—	228,800	—	228,800	0.23

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	132	708,180
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(注) 1	4,279	18,207,061	2,000	8,511,060
保有自己株式数(注) 2	228,807	—	226,807	—

(注) 1. 当事業年度の内訳は、ストック・オプションの権利行使が4,200株、単元未満株主への売却が79株であり、処分価額の総額はそれぞれ17,870,913円、336,148円であります。

当期間の内訳は、ストック・オプションの権利行使が2,000株であり、処分価額の総額は8,511,060円であります。

なお、当期間における株式数及び処分価額の総額には、2022年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2022年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、売渡し、ストック・オプションの権利行使等による株式の増減は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、重要な経営指標として、ROE(連結自己資本当期純利益率)を掲げ、事業活動に取り組んでおります。また、当社グループの持続的な成長の過程において、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつも、安定的に1株当たり年間150円を下限とした上で、連結配当性向50%を目標として配当金を支払うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき75円の間配当を実施し、期末配当につきましては1株につき75円とし、年間150円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、新規出店、既存店舗の改装及び新規ビジネス等の必要な事業投資に充当し、企業価値向上に努めてまいります。

また、自己株式の取得及び消却につきましても利益配当と併せて株主利益の向上のため、状況に応じて機動的に対応する所存です。

当社は定款に「取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年10月7日 取締役会決議	7,505	75.00
2022年5月25日 定時株主総会決議	7,505	75.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」というグループ理念のもと、ステークホルダーを重視し、

- ・ お客さまにとって「いつでも立ち寄りたくなる大好きなところ」
- ・ フランチャイズ加盟店オーナーにとって「自己実現し生きがいを感じる場所」
- ・ クルー（パート・アルバイト）にとって「自分自身が成長できる場所」
- ・ お取引先にとって「夢のある提案をいっしょに形にする場所」
- ・ 従業員にとって「仕事への誇りと社会的意義を実感できる場所」
- ・ 株主にとって「間接的な社会貢献と将来への夢を託せる場所」
- ・ 社会にとって「すべてのマチから喜ばれる安心安全な場所」

であることを目指し、その実現こそが企業価値の増大につながると考えております。

そのためには、法令遵守や社会規範等の遵守のみならず、グループ理念と「ローソン倫理綱領」に基づいた「思いやり」のある行動の実践及び「情報開示の基本原則」に基づいた積極的なディスクロージャーを通じて、経営の健全性・透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要であると考えております。

上記の基本的な考えに基づき、経営の監督の実効性を高めるため、取締役及び監査役候補者を選任する際の基準として、「役員選任基準」を設けております。また、取締役会全体として多様性を確保し、適切な意思決定と監督が行えるよう、異なる専門性・経験等を持つ者を取締役候補者として選任しております。さらに、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準に加え、当社独自の「独立性に関する判断基準」を設け、一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員を取締役の3分の1以上選任し、経営の透明性・公正性の確保に努めております。また、非業務執行取締役及び非常勤社外監査役のみで構成する「指名・報酬諮問委員会」を任意で設置しており、取締役の報酬や取締役候補者及び代表取締役候補者について諮問し、取締役会に提言することで、経営の透明性を確保し、より公正な判断ができるような体制にしております。さらに、親会社である三菱商事株式会社と少数株主との利益が相反する重要な取引・行為等について審議検討を行う「特別委員会」を任意で設置しております。同委員会は、委員長をはじめとするメンバー5名全員が親会社からの独立性を有する独立社外取締役及び独立社外監査役で構成しており、高い独立性のもと、該当する重要な取引・行為等について、その必要性、合理性、妥当性、公正性等を検証し、取締役会に答申する体制にしております。

当社は2017年2月15日付で三菱商事株式会社の連結子会社となりましたが、少数株主保護の観点から、今後とも、独立した上場会社としての適切なガバナンスの構築に努めてまいります。

② 企業統治の体制

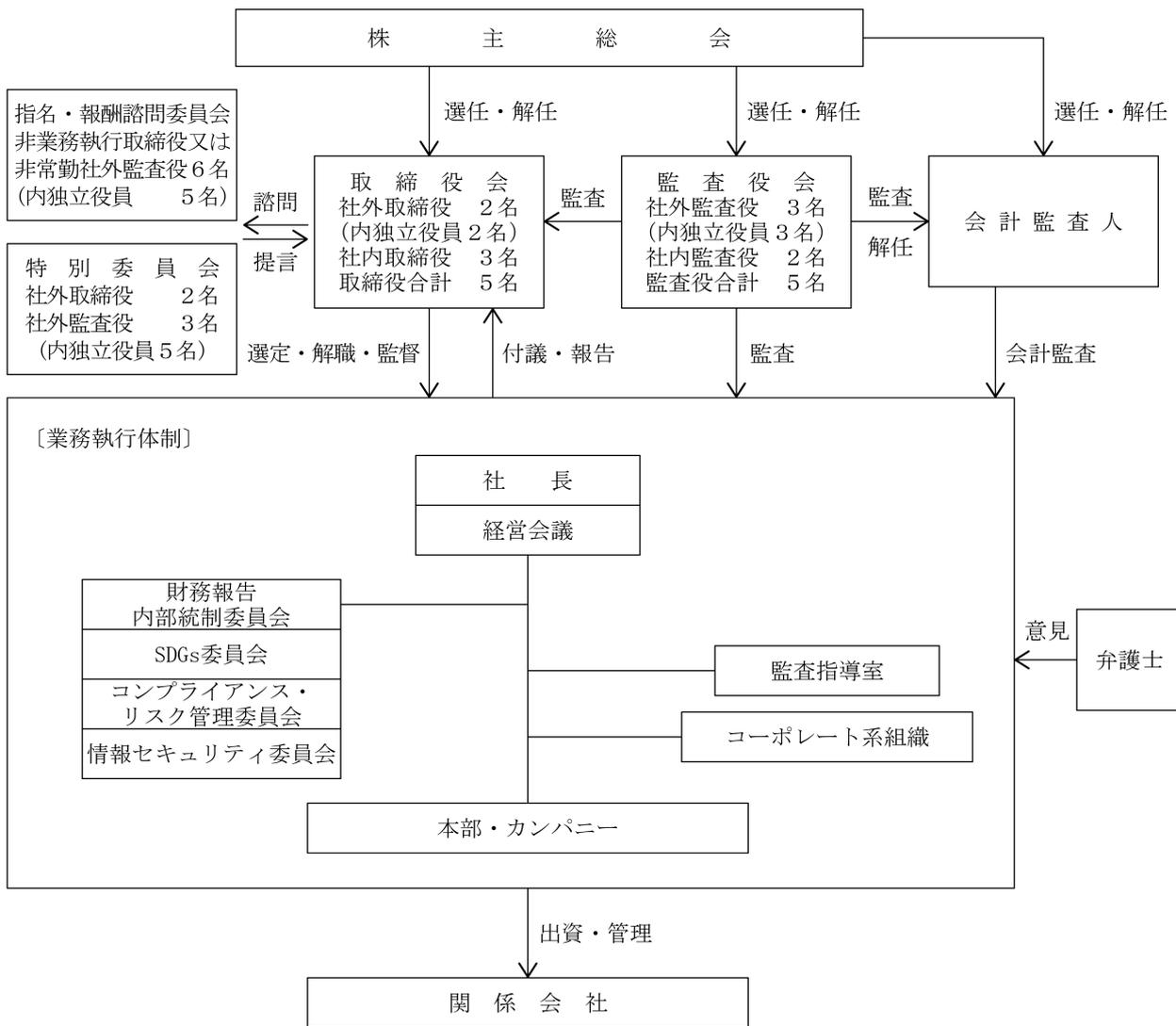
・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役3名（内独立役員3名）を含む5名の監査役が、取締役の意思決定と職務執行を監査しております。

当社の取締役は、社内取締役3名、社外取締役2名（内独立役員2名）の計5名となっております。迅速な経営判断を行うことができるよう少人数で構成されるとともに、社外取締役として独立役員も3分の1以上選任されているため、全社経営戦略の策定をはじめとする会社運営上の重要事項について、一般株主と利益相反の生じる恐れのない独立した立場で幅広い見識や知見を取り入れることができ、適切な判断が行われる体制になっていると考えております。

なお、コーポレート・ガバナンス体制を図式化すると次のとおりです。

当社のコーポレート・ガバナンス体制（2022年5月26日現在）



・企業統治の体制を採用する理由

現時点における職務執行の適正を確保するために有効に機能しているため、上記のガバナンス体制を採用しております。なお、今後の状況等に応じては、随時体制の改善を検討してまいります。

・機関ごとの構成員（◎は議長、委員長を、○はその他の構成員を表す。）

役職名	氏名	取締役会	監査役会	指名・報酬諮問委員会	特別委員会
代表取締役社長	竹増 貞信	◎			
取締役	糸長 雅之	○			
社外取締役	岩村 水樹	○		○	○
社外取締役	鈴木 智子	○		○	○
取締役	菊地 清貴	○		○	
監査役（常勤）	今川 秀一	○	◎		
監査役（常勤）	宮崎 純	○	○		
社外監査役	辻山 栄子	○	○	◎	◎
社外監査役	五味 祐子	○	○	○	○
社外監査役	吉田 恵子	○	○	○	○

③ 企業統治に関するその他の事項

・内部統制システム整備の状況

当社は、「2021年度内部統制システムの整備の基本方針」の構築及び運用の状況を踏まえ、2022年2月16日開催の取締役会で、次のとおり「2022年度内部統制システムの整備の基本方針」を決定し、実行しております。

i. 業務運営の基本方針について

当社は、コンビニエンスストア事業を中核として高品質スーパーマーケット事業、エンタテインメント関連事業、金融関連事業、電子商取引事業及びコンサルティング事業を組み合わせた広範な事業領域において、全都道府県に存在する多数の店舗で多種多様な商品・サービスを提供しているため、遵守すべき法令等が多く、対応すべき損失の危険（以下「リスク」といいます。）も多種多様であるという特性を有しています。また、当社のコンビニエンスストア事業は、フランチャイズシステムを採用しているため、多数の加盟店を適切にサポートすることが必要です。このような事業特性のもとで、健全で持続的な発展をするために内部統制システムを構築及び運用（以下総称して「整備」といいます。）することが経営上の重要な課題であると考え、会社法及び会社法施行規則並びに金融商品取引法の規定に従い、次のとおり「2022年度内部統制システムの整備の基本方針」（以下「本方針」といいます。）を決定し、もって業務の有効性、効率性及び適正性を確保し、企業価値の維持・増大につなげます。

当社は、本方針に基づく内部統制システムの整備状況及び経営環境の変化等に応じて、本方針の不断の見直しを行い、実効的かつ合理的な内部統制システムの整備に努めます。

本方針は、当社のすべての役員（取締役、監査役、執行役員等又はこれらに準ずる者をいいます。以下同じ。）及び従業員（嘱託社員、臨時社員、派遣社員等又はこれらに準ずる者を含みます。以下同じ。）に適用されます。

ii. 取締役、執行役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

1) 取締役会は、コンプライアンス体制を含む内部統制システムの整備方針・計画について決定するとともに、定期的に状況報告を受けます。

2) 社外取締役を継続して置くことにより、取締役の職務執行に対する監督機能の維持・向上を図ります。

3) 監査役は、独立した立場から、内部統制システムの整備状況を含め、取締役の職務執行を監査します。

4) 専門の委員会（コンプライアンス・リスク管理委員会）を設置し、コンプライアンス統括責任者及びコンプライアンスを統括する部署の設置、コンプライアンス担当者の各部署への配置、コンプライアンスに関連する規程の整備並びに倫理研修及びコンプライアンスに関する意識調査の定期的実施等により、「ローソングループ企業行動憲章」及び「ローソン倫理綱領」を周知徹底し、取締役、執行役員及び従業員のコンプライアンス意識の維持・向上を図ります。

5) 法務部門において、当社の事業に適用される法令等を識別して、その内容を関連部署に周知徹底することにより、要求事項を遵守する基盤を整備します。特に独占禁止法、下請法、景品表示法を含む消費者関連法、

知的財産法及び労働法等の遵守に向けて、社内周知に努めます。

6) 業務執行部門から独立した内部監査部門は、内部統制システムの整備状況を効率的かつ実効的に監査し、必要に応じて、その改善を促します。

7) 法令等若しくは社内ルールの違反又は当社の事業遂行にあたっての人権に対する負の影響（以下総称して「法令違反等」といいます。）を報告するための通常の報告ルートを整備するとともに、通報者を特定させる事項の秘匿性を確保し安心して利用することができる相談・通報窓口（社内相談窓口、グループ横断的な社外相談窓口及び加盟店従業員・取引先が利用できる相談窓口）を設置して利用者に周知することにより、ローソングループ及びローソンチェーン全体における法令違反等の早期発見に努めます。法令違反等が発見された場合は直ちに是正措置をとり、再発防止策を講じます。

8) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、不当な要求に対しては弁護士や警察等とも連携し毅然とした姿勢で対応します。

9) 業務の属人化を排し不祥事を防止するため、従業員の人事ローテーションを定期的実施します。

iii. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

1) 取締役会その他の重要な会議における意思決定に係る情報、代表取締役社長決裁その他の重要な決裁に係る情報並びに財務、事務及びコンプライアンス・リスクに関する情報（電磁的情報を含みます。）を記録・保存・管理し、必要な関係者が閲覧できる体制を整備します。

2) 情報システムを安全に管理及びモニタリングし、適切なコンティンジェンシー対応により維持します。

3) 文書（電磁的記録を含みます。）の保存・管理について定めた規程等を整備し、文書管理の責任及び権限並びに文書の保存期間・管理方法等の周知徹底に努め、保存・管理状況を定期的にモニタリングします。

4) 個人情報保護及び営業秘密管理に関連する規程を整備し、個人情報及び重要な営業秘密を適切かつ安全に保存・管理します。

5) 情報セキュリティをリスクマネジメント及びシステム・テクノロジー・セキュリティの両面から統合的・一体的に推進するために、専門の委員会（情報セキュリティ委員会）を設置し、情報セキュリティ統括責任者及び情報セキュリティを統括する部署の設置並びに同部署への適切な人財配置等により、ローソングループの情報セキュリティ体制を整備・確立します。

6) 会社の重要な情報の開示に関連する規程を整備し、法令等及び取引所の諸規則等の要求に従い開示すべき情報が適正、適時かつ公平に開示される体制を整備します。

iv. リスクの管理に関する規程その他の体制について

1) リスク管理を統括する部署を設置し、リスク管理に関連する規程を整備し、平時におけるグループ横断的な事前予防体制を整備します。また、各部署において事業目的と関連した経営に重大な影響を及ぼすリスクを識別し、当該リスクが生じる可能性及びリスクがもたらす影響の大きさを分析し、重点的に対策を講じるべきリスクかどうかを評価してリスクの特性に応じた対応を実施します。

2) リスク管理の実効性を確保するために、専門の委員会（コンプライアンス・リスク管理委員会）を設置し、委員会及び委員長の職務権限と責任を明確にした体制を整備するとともに、リスク管理担当者の各部署並びに子会社及び関連会社（以下総称して「関係会社」といいます。）への配置及びリスク管理教育訓練の実施により、リスク管理意識の維持・向上を図ります。

3) 経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生し又は発生するおそれが生じた場合の体制と対策組織の編成方針を事前に整備し、有事の対応を迅速に行うとともに、再発防止策を講じます。

4) 大規模災害や新型インフルエンザ等感染症の流行等の会社に著しい損害を及ぼす事態の発生を想定し、指定公共機関として事業中断を最小限にとどめコンビニエンスストアが持つ生活インフラ機能を維持するために、事業継続計画（BCP）を策定し、事業継続マネジメント（BCM）体制の整備に努めます。また、大震災に備え、防災訓練を年間3回実施し、「災害対策マニュアル」及び「BCPマニュアル」の実効性の確保に努めます。

5) 事業上のリスクのうち、人権侵害リスクについては、「ローソングループ人権方針」のもと、人権デュー・ディリジェンスを実施し、人権に関する負の影響の回避・軽減のための取組みを進めます。

- v. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について
- 1) 役員及び従業員による意思決定と業務執行についての権限及び責任を明確にするとともに、職務分掌に関する規程を整備し、組織間の適切な役割分担と連携を確保します。
 - 2) 業務の簡素化、組織のスリム化及びITの適切な利用を通じて業務の効率化を推進します。
 - 3) ITインフラの刷新等を通じてデジタルトランスフォーメーションを推進します。
 - 4) 役員と従業員との間の適切な情報伝達と意思疎通を推進するため、役員から従業員へ経営方針や本方針が伝達され、従業員から役員へ重要な情報が適時・適切に伝達される仕組みを整備します。
 - 5) 働き方改革を推進することにより、労働生産性の改善を図ります。
- vi. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について
- 1) 関係会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制、関係会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について
 - a. 関係会社の管理について定めた規程を整備し、関係会社との緊密な連携のもとにローソnbrランドの維持・向上に努めます。但し、関連会社については、主導的立場にある他株主等との関係や海外においては当該国の法令・慣習等の違い等を勘案し、段階的な導入を進める等、適切な方法により体制整備に努めます。
 - b. 関係会社の独立性を尊重しつつ、当社の関係会社への出資目的等を踏まえて、必要に応じて協議や助言を行い、関係会社からの報告体制を整備する等、関係会社管理体制の最適化に向けた取組みを強化します。
 - 2) 関係会社のリスクの管理に関する規程その他の体制、関係会社の取締役、執行役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について
 - a. 関係会社の独立性を尊重しつつ、当社の関係会社への出資目的等を踏まえて、「ローソングループ企業行動憲章」の関係会社への周知徹底に努めます。
 - b. 関係会社を主管する主管部署及び専門的見地から関係会社を支援する専門部署を設置し、関係会社の業務の適正の確保に努めます。
 - c. 主要な関係会社には、コンプライアンス・リスク管理の推進責任者（以下「関係会社コンプライアンス・リスク管理責任者」といいます。）を配置します。当社のリスク管理を統括する部署及びコンプライアンスを統括する部署は、関係会社コンプライアンス・リスク管理責任者と定期的に会合を持つとともに、各社における規程の整備状況を定期的に確認し、必要に応じて助言を行うことにより、ローソングループ全体の業務の適正の確保に努めます。
 - d. 関係会社コンプライアンス・リスク管理責任者が自社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を認知した場合は直ちに当社に報告される体制を整備します。
 - e. 内部監査部門は、関係会社の内部統制システムの整備状況の監査に協力し、その監査結果を踏まえ改善を促します。
 - 3) 当社及び関係会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を認知した場合は直ちに親会社に報告する体制を整備します。
- vii. 当社及びその属する企業集団に係る財務報告の適正性を確保するために必要な体制について
- 1) 適正かつ適時の財務報告のために、会計責任者を設置し、法令等及び会計基準に従った財務諸表を作成し、情報開示に関連する規程に則り協議・検討・確認を経て開示する体制を整備します。
 - 2) 財務報告に係る内部統制として、金融商品取引法の内部統制報告制度を適切に実施するため、社内に統括組織を設置し、全社的な内部統制の状況や重要な事業拠点における業務プロセス等の把握・記録を通じて、自己及び第三者による評価並びに改善を行う体制を整備します。なお、当社及び重要な子会社の評価・改善結果は、定期的に取り締役に報告します。

- viii. 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項及び監査役の当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項について
- 1) 監査役職務を補助する専任の従業員（以下「監査役スタッフ」といいます。）として適切な人財を監査役室に配置します。
 - 2) 監査役スタッフは、関係会社の監査役を兼務することができるものとします。
 - 3) 監査役スタッフは、監査役の指示に従い、監査役の監査に必要な調査をする権限を有します。
- ix. 前項の従業員の取締役からの独立性に関する事項について
- 監査役スタッフの適切な職務の遂行のため、人事考課は監査役が行い、人事異動、懲戒処分は監査役の事前同意を必要とします。
- x. 当社の取締役、執行役員及び従業員並びに関係会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制について
- 1) 監査役職務の効果的な遂行のため、取締役、執行役員及び従業員は、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行の状況及び結果について監査役に報告します。この重要事項にはコンプライアンスに関する事項及びリスクに関する事項その他内部統制に関する事項を含みます。
 - 2) 取締役、執行役員及び従業員並びに関係会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員は、当社又は関係会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は直ちに当社の監査役に報告します。
 - 3) 監査役への報告は、誠実に洩れなく行うことを基本とし、定期的な報告に加えて、必要の都度遅滞なく行います。
 - 4) グループ横断的な社外相談窓口への相談・通報内容が監査役へ適時に報告される体制を整備します。
 - 5) 監査役に報告をしたことを理由として、当該報告をした者に対し不利な取扱いを行わないものとします。
- xi. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について
- 1) 代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持ちます。
 - 2) 取締役は、監査役職務の適切な遂行のため、監査役と関係会社の取締役等との意思疎通、情報の収集・交換が適切に行えるよう協力します。
 - 3) 取締役は、監査役が必要と認めた重要な取引先の調査にも協力します。
 - 4) 取締役は、監査役職務の遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携が図られる環境を整備します。
 - 5) 法務部門、リスク管理部門、内部監査部門及び財務経理部門等は、監査役の求めにより監査に必要な調査を補助します。
 - 6) 監査役職務の執行のための費用等については、当社が監査役職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかにこれを支払うものとします。
- ・責任限定契約の内容の概要
- 当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。
- ・補償契約の内容の概要
- 当社は、取締役 竹増貞信、糸長雅之、岩村水樹、鈴木智子、菊地清貴の各氏及び監査役 今川秀一、宮崎純、辻山栄子、五味祐子、吉田恵子の各氏との間で、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。
- なお、職務執行に関して悪意又は重大な過失があったことに起因する場合、若しくは当社が保険会社との間で締結する役員等賠償責任保険契約において保険会社が免責されるべき事由として規定されている事由のある場

合には補償を行わないこととしており、また1事象当たりの損失につき一定額を免責控除額として設定するなど、会社役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

- ・役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる訴訟費用及び損害賠償金の損害を当該保険契約により填補することとしております。当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び執行役員等であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。なお、被保険者の職務執行に関して悪意又は重大な過失があったことに起因する場合、若しくは当該契約において保険会社が免責されるべき事由として規定されている事由のある場合には保険が適用されないこととするなど、会社役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

- ・取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

- ・取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

- ・自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

- ・剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主総会決議に基づく剰余金の配当に加え、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

- ・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

- ・会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1か年）における実施状況

取締役会を15回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。監査役会を16回開催し、監査に関する重要事項について報告を受け、協議を行うとともに、監査報告書を作成しております。また、指名・報酬諮問委員会を6回開催し、取締役候補者の指名や取締役報酬に関する取締役会への提言を行っております。CR管掌を議長とするコンプライアンス・リスク管理委員会会議を12回開催しており、社内コンプライアンス体制の構築や、営業上のリスク管理に関する意思決定を行っております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性5名 女性5名 (役員のうち女性の比率50.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長兼CSO	竹増 貞信	1969年8月12日生	1993年4月 2010年6月 2014年5月 2016年3月 2016年6月 2017年3月 2017年9月 2019年2月 2019年3月 2020年3月 2021年3月	三菱商事株式会社入社 同社総務部兼経営企画部社長業務秘書 当社代表取締役副社長兼法人営業本部長兼ローソンマート担当 当社代表取締役副社長兼コーポレート統括兼成城石井・NL・LS100事業管掌兼海外事業管掌兼エンタテインメント・サービス事業管掌兼開発本部長 当社代表取締役社長COO 当社代表取締役社長兼マーケティング本部長 当社代表取締役社長兼CHO兼エンタテインメント事業本部長 当社代表取締役社長兼CHO兼マーケティング本部長 当社代表取締役社長兼CHO兼マーケティング戦略本部長 当社代表取締役社長兼CHO 当社代表取締役社長兼CSO (現任)	(注) 3	8,900
取締役 上級執行役員 CFO	糸長 雅之	1967年2月7日生	1990年4月 1995年3月 1997年8月 2000年12月 2006年1月 2012年4月 2016年3月 2018年3月 2022年4月 2022年5月	三菱商事株式会社入社 同社国際金融部貿易金融チーム 同社関西支社経理部 在タイ国Bridgestone Sales(Thailand) Ltd出向 Financial & Administrative Director 三菱商事株式会社生活産業グループ管理部食品チームリーダー 在英国Princes Limited出向 Group Corporate Control Director 三菱商事株式会社金属グループ管理部部長代行 三菱商事フィナンシャルサービス株式会社代表取締役社長執行役員 当社管理本部付 当社取締役上級執行役員CFO (現任)	(注) 3	—
取締役	岩村 水樹	1965年10月24日生	1988年4月 1995年10月 2001年10月 2003年7月 2007年7月 2015年5月 2018年5月 2019年5月 2021年4月	株式会社電通 (現:株式会社電通グループ) 入社 ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン株式会社入社 日本大学法学部准教授 (経営戦略・マーケティング戦略) リシュモンジャパン株式会社mimisoNYブランドCEO グーグル株式会社 (現:グーグル合同会社) 執行役員CMO (Chief Marketing Officer) 同社専務執行役員CMO兼マネージングディレクターアジア太平洋地域ブランド&マーケティング 当社社外取締役 (現任) グーグル合同会社バイスプレジデントアジア太平洋・日本地区マーケティング (現任) 東京大学非常勤理事 (現任)	(注) 3	700

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	鈴木 智子	1977年11月17日生	1999年4月 2006年9月 2011年9月 2016年4月 2017年4月 2020年5月	日本ロレアル株式会社入社 株式会社ボストンコンサルティンググループ入社 京都大学大学院経営管理研究部講師 京都大学大学院経営管理研究部准教授 一橋大学大学院経営管理研究科国際企業戦略専攻准教授（現任） 当社社外取締役（現任）	(注) 3	200
取締役	菊地 清貴	1966年11月19日生	1989年4月 2009年6月 2013年2月 2014年4月 2015年10月 2016年4月 2017年4月 2019年4月 2020年4月 2021年4月 2021年5月	三菱商事株式会社入社 伊藤ハム株式会社出向取締役執行役員 三菱商事株式会社生活産業グループCEOオフィス 同社リテイル本部食品リテイル部長 同社生活原料本部副本部長 同社生鮮品本部長 同社生活産業グループCEOオフィス室長 同社コンシューマー産業グループCEOオフィス室長 同社執行役員 同社常務執行役員コンシューマー産業グループCEO兼リテイル本部長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	今川 秀一	1958年9月4日生	1984年12月 2002年1月 2007年9月 2009年3月 2013年3月 2013年5月 2015年3月 2017年3月 2020年5月	西日本ローソン株式会社(現:株式会社ローソン)入社 当社商品・物流本部商品サポート部長 当社理事執行役員近畿ローソン支社長 当社執行役員マーケティンググループリーダー 当社上級執行役員CVSグループCOO 当社上級執行役員CVSカンパニー副社長 当社上級執行役員営業戦略本部長 当社常務執行役員CR管掌兼人事管掌 当社監査役(現任)	(注)5	5,294
監査役 (常勤)	宮崎 純	1955年7月11日生	2003年4月 2006年3月 2010年5月 2014年3月 2014年9月 2015年3月 2015年10月 2018年3月 2020年3月 2020年5月 2021年3月 2021年5月	当社入社 当社執行役員コミュニケーションステーションディレクター兼広報リーダー 当社上級執行役員コミュニケーションステーションディレクター兼広報部長 当社常務執行役員コミュニケーションステーションディレクター兼広報部長 当社常務執行役員コミュニケーションステーションディレクター兼広報室長兼ヒューマンリソース副管掌兼ローソン健康保険組合理事長 当社常務執行役員コミュニケーション本部長兼広報室長兼社長室長兼人事副管掌兼ローソン健康保険組合理事長 当社常務執行役員コミュニケーション本部長兼広報室長兼社長室長兼人事副管掌兼CHO補佐兼ローソン健康保険組合理事長 当社専務執行役員コミュニケーション本部長兼秘書室長兼人事副管掌兼CHO補佐兼ローソン健康保険組合理事長 当社専務執行役員コミュニケーション管掌兼人事副管掌兼CHO補佐兼ローソン健康保険組合理事長 当社専務執行役員コミュニケーション管掌兼CR管掌兼人事副管掌兼CHO補佐兼ローソン健康保険組合理事長 当社専務執行役員コミュニケーション管掌兼CR管掌兼人事副管掌兼CSO補佐(健康担当)兼ローソン健康保険組合理事長 当社監査役(現任)	(注)6	7,800
監査役	辻山 栄子	1947年12月11日生	1974年4月 1980年8月 1985年4月 1991年4月 2003年4月 2008年6月 2011年5月 2018年4月 2020年4月 2020年6月	公認会計士登録 茨城大学人文学部助教授 武蔵大学経済学部助教授 同大学経済学部教授 早稲田大学商学部・大学院商学研究科教授 三菱商事株式会社社外監査役 当社社外監査役(現任) 早稲田大学名誉教授(現任) 早稲田大学監事(現任) 株式会社NTTドコモ社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	1,600
監査役	五味 祐子	1972年3月28日生	1999年4月 2012年1月 2012年7月 2013年7月 2013年9月 2018年6月 2019年5月 2019年6月	弁護士登録・国広総合法律事務所入所 国広総合法律事務所パートナー(現任) 一般社団法人生産技術奨励会評議員(現任) 海上保安庁情報セキュリティ・アドバイザー 内閣府大臣官房総務課法令遵守対応室法令参与(非常勤・現任) 日本瓦斯株式会社社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任) アルプスアルパイン株式会社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	100

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	吉田 恵子	1954年1月26日生	1978年11月 1982年4月 1992年12月 1993年5月 2004年11月 2015年6月 2017年4月 2020年5月	昭和監査法人（現：EY新日本有限責任監査法人） 入所 公認会計士登録 税理士登録 芝会計事務所設立代表（現任） パソロジ株式会社社外取締役（現任） 株式会社ヨロズ社外取締役（監査等委員） 帝京大学経済学部教授 当社社外監査役（現任）	(注) 5	100
計						24,694

- (注) 1. 取締役 岩村水樹、鈴木智子の2名は、社外取締役であります。
2. 監査役 辻山栄子、五味祐子、吉田恵子の3名は、社外監査役であります。
3. 2022年5月25日開催の定時株主総会から1年間。
4. 2019年5月21日開催の定時株主総会から4年間。
5. 2020年5月27日開催の定時株主総会から4年間。
6. 2021年5月25日開催の定時株主総会から4年間。
7. 当社は、経営の戦略的意思決定機能・業務執行監督機能と業務執行機能とを分離し、意思決定と業務執行の質とスピードを上げ、企業価値向上を目指すため執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

専務執行役員	郷内 正勝	執行役員	廣金 保彦
常務執行役員	和田 祐一	執行役員	熊谷 智
常務執行役員	三宅 示修	執行役員	楯 美和子
常務執行役員	藤井 均	執行役員	日野 武二
上級執行役員	渡辺 章仁	執行役員	高西 朋貴
上級執行役員	佐藤 達	執行役員	酒井 勝昭
上級執行役員	唐沢 裕之	執行役員	勝田 暁
上級執行役員	村瀬 達也	執行役員	垣内 昇
上級執行役員	川畑 卓	執行役員	沖 博之
上級執行役員	涌井 和広	執行役員	大谷 弘子

② 社外役員の状況

i) 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

ii) 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能・役割及び選任状況についての考え方

社外取締役は、取締役会において、客観的な立場から、企業経営の豊富な経験や高い見識等に基づく発言を行うことにより、重要な業務執行及び法定事項についての意思決定並びに職務執行の監督という取締役会の企業統治における機能・役割を担っていると考えております。現在、取締役5名中2名を社外取締役として選任しており、取締役会及び当社のコーポレート・ガバナンス体制における重要な機関である指名・報酬諮問委員会を有効に機能させるのに十分な体制であると考えております。また、社外取締役と経営陣との連絡・調整や監査役又は監査役会との連携に係る体制整備を図るため、筆頭独立社外取締役を互選により選定しております。

社外監査役は、財務、会計、法律等に関する専門性等に基づき、企業統治の仕組みとして当社が採用している監査役の機能・役割を担っていると考えております。現在、監査役5名中3名を社外監査役として選任しており、取締役の職務執行状況を監査するのに十分な体制であると考えております。

- ・岩村水樹氏は、グローバルなIT企業のバイスプレジデントとしての豊富な経験と知見を有していることから、社外取締役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外取締役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。なお、同氏は当社の筆頭独立社外取締役であります。
- ・鈴木智子氏は、学識者として消費者行動、マーケティング、ブランド・マネジメント等に関する豊富な知見を有していることから、社外取締役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外取締役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

- ・辻山栄子氏は、公認会計士の資格を有し、学識者として金融庁企業会計審議会委員、国税庁国税審議会会長等を歴任し、財務及び会計に関する深い知見を有していることから、社外監査役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。
- ・五味祐子氏は、弁護士としての法的視点及び幅広い見識から企業法務の分野を中心に法令及びリスク管理等に係る豊富な業務経験を有していることから、社外監査役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。
- ・吉田恵子氏は、公認会計士の資格を有し、会計事務所の代表を務め、税務・会計・経営に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

iii) 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社は、コーポレート・ガバナンスの向上を図るため、以下のとおり独立役員に関する判断基準を定め、当該基準に抵触しない社外取締役又は社外監査役を東京証券取引所が定める独立役員として指定しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員を取締役の3分の1以上選任し、経営の透明性・公正性の確保に努めております。

1) 当社グループを主要な取引先とする者又はその業務執行者

当社グループに対し商品又はサービスを提供している取引先グループであって、直前事業年度における当社グループへの当該取引先グループの取引額が当該取引先グループの連結売上高の2%以上の場合

2) 当社グループの主要な取引先又はその業務執行者

当社グループが商品又はサービスを提供している取引先グループであって、直前事業年度における当社グループの当該取引先グループへの取引額が当社グループの連結売上高（営業総収入）の2%以上の場合

3) 当社グループから役員報酬以外に多額の金額その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家

当社グループから役員報酬以外に金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家であって、過去2年間において、当社グループから年間500万円以上の報酬を得ている者

4) 当社の主要株主（当該主要株主が法人である場合は、当該法人の業務執行者）

5) (近親者が) 当社グループの業務執行者

6) (近親者が) 当社グループの非業務執行取締役又は会計参与（独立役員が社外監査役の場合）

7) 再任時において、通算の在任期間が社外取締役においては8年、社外監査役においては12年を超える者。

なお、上記のいずれかに該当する場合であっても、当該人物が実質的に独立性を有する者と取締役会が判断した場合には、当該人物を独立性のある社外役員候補者として選定することができる。その場合には、社外役員選任時にその理由を説明、開示する。

iv) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係等

- ・岩村水樹氏と当社との間には特別の利害関係はありません。岩村水樹氏の戸籍上の氏名は奥水樹であります。
- ・鈴木智子氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
- ・辻山栄子氏が社外取締役（監査等委員）（独立役員）を務める株式会社NTTドコモは、当社の大株主であり、通信事業に関し広範囲な業務提携契約に基づく取引がありますが、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
- ・五味祐子氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
- ・吉田恵子氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会への出席等を通じて監査役監査、会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、取締役の職務執行に対する監督機能を果たしております。また、取締役会の一員としての意見又は助言により、内部統制部門を有効に機能させることを通じて、適正な業務執行の確保に努めております。

社外監査役は、監査役会及び取締役会への出席及び会計監査人からの報告等を通じて、直接又は間接的に会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高めております。そのうえで、財務・会計・法律等の高い専門性により監査役監査を実施しております。また、取締役会において内部統制部門の報告に対して、必要に応じて意見を述べるなど、適正な業務執行の確保に努めております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役2名と社外監査役3名（内独立役員3名）の5名で構成され、当事業年度において、当社は監査役会を月1回及び臨時監査役会を4回開催しております。各監査役の経歴等及び監査役会の出席状況については次のとおりです。

役職名	氏名	経歴等	出席率・出席回数
常勤監査役	今川 秀一	当社の店舗運営部門、商品・物流部門、支社長（当時）等を歴任し、マーケティング戦略グループリーダー、国内CVSカンパニーの副社長、営業戦略部門の責任者を務めた後に、CR管掌、人事管掌として、当社グループのリスク管理全般及び人事戦略を担当するなど、コンビニエンスストア事業、フランチャイズビジネスに関する相当程度の知見を有しております。	100% (16/16回)
常勤監査役	宮崎 純	当社の広報室長、社長室長等を務めた後に、コミュニケーション管掌、CR管掌、人事副管掌、CSO補佐（健康担当）、ローソン健康保険組合理事長として、当社グループの広報戦略、人事戦略及びコンプライアンス・リスク管理、健康経営推進等を担当するなど、広報戦略を通じたコンビニエンスストア事業、フランチャイズビジネスに関する相当程度の知見を有しております。	100% (12/12回)
独立社外監査役	辻山 栄子	公認会計士の資格を有し、学識者として金融庁企業会計審議会委員、国税庁国税審議会会長等を歴任するとともに、大学名誉教授（会計学）として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、指名・報酬諮問委員会の委員長も務めております。	100% (16/16回)
独立社外監査役	五味 祐子	弁護士としての法的視点及び幅広い見識から企業法務の分野を中心に法令及びリスク管理等に係る豊富な業務経験を有しております。また、指名・報酬諮問委員会の委員も務めております。	100% (16/16回)
独立社外監査役	吉田 恵子	公認会計士の資格を有し、会計事務所の代表を務め、税務・会計・経営に関する相当程度の知見を有しております。また、指名・報酬諮問委員会の委員も務めております。	100% (16/16回)

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。各監査役は、監査方針、監査計画等に従い、取締役、執行役員及び内部監査部門その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めております。監査役の実効的な職務遂行のため、職務分担を行い、常勤監査役は、監査方針、監査計画等に基づく監査活動の一環として、取締役会、経営会議、コンプライアンス・リスク管理委員会会議、情報セキュリティ委員会会議、財務報告内部統制委員会等、重要な会議に出席するとともに、取締役及び執行役員等との個別面談等を実施し、取締役、執行役員及び内部監査部門その他の従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、エリアオフィス、その他主要な事業所（海外子会社等を含む）及び店舗において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、子会社については、主要な子会社の代表取締役等との面談及び、監査役等と意思疎通及び情報の交換を図る等、必要に応じて子会社に対し事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。更に、グループ監査役連絡会を主催し、主要な子会社各社の監査役に出席願い、監査活動の進捗状況等を相互に確認するとともに、必要に応じて監査上の留意点等を説明する等、各社の監査役が適切に職務を遂行できるよう必要な協力・支援等を行っております。なお、当事業年度におきましては、常勤監査役の今川秀一氏は、株式会社ローソン銀行、株式会社ローソンストア100及び株式会社SCIの非常勤監査役に、常勤監査役の宮崎純氏は、株式会社成城石井及び株式会社ローソンエンタテインメントの非常勤監査役に就任しております。

監査役会は、監査報告書及び会計監査人の選解任・報酬といった法定事項に加え、監査の過程で判明した課題等について必要に応じて状況を調査し、中間監査実施結果及び期末監査実施結果として提言等を含め取締役会に年2回報告を行っております。各々の監査実施結果を取締役会開催前に、代表取締役社長、常勤取締役及び非常勤の社外取締役等に対して事前の説明も行っております。

常勤監査役の監査活動の内容は非常勤の独立役員である社外監査役にも適時に共有しており、非常勤監査役は、監査役会及び取締役会への出席及び会計監査人からの報告等を通じて、直接又は間接的に会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高めております。そのうえで、財務・会計・法律等の高い専門性により監査役監査を実施しております。また、取締役会において内部統制部門の報告に対し、それぞれの専門的知見やバックグラウンドを生かす形で、必要に応じて独立役員の立場から意見を述べるなど、適正な業務執行の確保に努めております。

以上のように、各監査役は、取締役会等の重要な会議等に参加し、経営全般及び個別案件に関して公正不偏の立場で意見を述べるとともに、法令等順守体制やリスク管理体制を含む内部統制システムの整備状況を監視及び検証する等、取締役の職務執行を監査しております。

さらに、監査役をサポートする監査役室を設置し、専従かつ執行側からの一定の独立性が確保されたスタッフ2名が配置され、情報収集や現地調査の支援等の監査業務の補助や監査役会の運営事務、社外監査役との連絡事務等を行っております。

なお、当事業年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響下、感染予防策を徹底したうえで監査の実効性に支障を来すことがないよう、インターネット等を経由した手段も活用することにより、監査活動を実施いたしました。

② 内部監査の状況

内部監査部門といたしましては、社長直轄の「監査指導室」（18名）があり、関係会社を含めた業務監査を実施し問題点の把握、改善指導を行っております。また、監査役会及び監査指導室、会計監査人である有限責任監査法人トーマツは緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果を聴取するとともに、期中においても必要な意思疎通及び情報交換を行い、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

1989年以降

※上記継続監査期間は、当社において調査可能な範囲での期間であり、実際の継続監査期間は上記を超えている可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 古内 和明、中川 満美

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 6名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査役会で定めた「会計監査人の選定基準」に沿って、監査法人の概要、品質管理体制、会社法上の欠格事由該当の有無、独立性、監査の実施体制等、監査報酬等について検討・評価し、適格性を見極めた上で会計監査人を選定することとしております。

当社の監査役及び監査役会は、2021年度においても会社法第344条等に基づき審議した結果、現会計監査人は、職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を具備し、独立の立場を保持しつつ職業的専門家として適切な監査を実施しているものと評価し、監査役会で再任を決議しております。

なお、監査役会は、当該会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると判断した場合、及び公認会計士法等の法令に違反又は抵触した場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会一致の決議により当該会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役が、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

また、監査役会は、当該会計監査人を独立性、監査品質、監査実施の有効性及び効率性等の観点から検討し、監査を遂行するに不十分であると判断した場合は、当該会計監査人の不再任に関する株主総会の議案の内容を監査役全員一致の決議により決定いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社は、監査役会で定めた「会計監査人の評価基準」に沿って、会計監査人について、独立性、監査品質、監査実施の有効性及び効率性等の観点から検討・評価し、監査を遂行するに十分であるか否かの判断を行うこととしております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	138	64	197	5
連結子会社	104	—	114	—
計	242	64	311	5

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、主に新会計基準適用に関する情報と助言の提供であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、主に新会計基準適用に関する情報と助言の提供であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬 (a. を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	69	—	33
連結子会社	28	15	37	0
計	28	85	37	33

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、主に情報セキュリティ管理態勢の継続的改善に対する助言指導であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、主にATM事業に関するコンサルティング業務であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、主に情報セキュリティ管理態勢の継続的改善に対する助言指導であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務アドバイザー業務であります。

c. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務内容及び監査計画等を総合的に勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画の内容、従前の監査及び報酬の実績の推移、報酬見積りの算出根拠等、並びに会計監査人との協議の経過等について確認し検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 報酬決定方針

当社は以下の取締役報酬の決定方針を2021年12月15日の取締役会において決議いたしました。当社の取締役報酬については、企業価値の向上、持続的な成長、業績向上へのインセンティブとして十分に機能し、株主利益と連動した報酬となるよう設計し、各取締役の職務執行の対価として十分かつ適正な水準で支給することを基本方針としております。

当社の監査役報酬については、各監査役の職務執行の対価として十分かつ適正な水準で支給することを基本方針としております。

b. 決定プロセス

当社の取締役報酬については、経営の透明性・公正性を高めるため、以下のプロセスで決定します。

- i 取締役報酬の限度額については、指名・報酬諮問委員会に諮問し、その提言を踏まえて取締役会で決議のうえ、株主総会で決議します。
- ii 取締役の報酬体系、算定ルールについては、指名・報酬諮問委員会に諮問し、その提言を踏まえて、取締役会で決議します。また、役位に応じた基準報酬額については、指名・報酬諮問委員会に諮問し、その提言を踏まえて社長が決定します。
- iii 毎年度の報酬額については、算定ルールに従い、基準報酬をベースに業績等と定性評価を踏まえて個別の報酬額を算出し、指名・報酬諮問委員会において、「今期ミッション確定面談」「次期ミッション設定面談」「基本報酬、取締役評価の審議」を行い、その提言に基づき、取締役会にて総額を決議し、取締役会から一任された代表取締役社長CSOの竹増貞信が個人別の報酬額を決定します。当社を取り巻く環境や業績を俯瞰しつつ、各業務執行取締役の職務の執行状況も踏まえて、総合的な視点をもって報酬の内容を決定するには、社長による決定が最適であると考えられるため、上記の権限を委任したものであります。なお個人別の報酬額は、透明性・公平性を確保し、委任された権限が適切に行使されるよう、指名・報酬諮問委員会に諮問し、その提言に基づいて、社長が決定することとしています。

なお、当事業年度においても、これらの手続きに則り、取締役の個人別の報酬が決定されていることから、取締役会はその決定が基本方針に沿うものであると判断しております。

現在の指名・報酬諮問委員会の構成員は次のとおりです。（2022年5月26日時点）

委員長：辻山栄子（社外監査役）
副委員長：岩村水樹（社外取締役）
委員：鈴木智子（社外取締役）
菊地清貴（取締役）
五味祐子（社外監査役）
吉田恵子（社外監査役）

当社の監査役報酬については、株主総会決議に基づく報酬額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

c. 取締役報酬の内容

当社の取締役報酬は、在任中、月毎の現金の支給による基本報酬とストックオプションの付与による株価連動報酬から構成されております。

①+②=取締役報酬

①. 基本報酬		②. 株価連動報酬
A-1 固定報酬	A-2 変動報酬	B-1 株式報酬型 ストックオプション

④. 基本報酬

取締役の基本報酬については、毎月定額で支給される固定報酬と各期の業績評価に連動した変動報酬から構成されております。

A-1. 固定報酬（割合：60%）

内規に基づき役位に応じた金額を設定しております。

A-2. 変動報酬（割合：40%）

取締役報酬を株主利益と連動させるため、業績連動報酬を採用しております。

変動報酬は、「EPS（1株当たり連結当期純利益）」「SDGs目標（1店当たりのCO₂削減率等）」の予算達成率に基づき決定します。第47期から一部見直しを行い、「EPS」については、株主との一層の価値共有を図り会社業績に連動させるため、「SDGs目標」については、環境ビジョン「Lawson Blue Challenge2050!」（①CO₂排出量削減、②食品ロス削減、③プラスチック削減）の実現のために、当該目標を設定いたしました。これに指名・報酬諮問委員会面談による、定性面（10%）の評価も加え変動報酬金額を決定します。

また、非業務執行取締役（岩村水樹、鈴木智子、菊地清貴の3氏）については、代表取締役及び取締役会の監督及び助言という役割に特化しているため、業績に連動した変動報酬は支給しておりません。

[当事業年度（2021年3月～2022年2月）における変動報酬に係る目標及び実績]

KPI	割合	2021年2月期 (2020年3月～2021年2月)		指標の選定理由
		目標	実績	
EPS	20%	49.96円	86.84円	株主との一層の価値共有を図り会社業績に連動させるため
既存店総値入高前年比	10%	100.9%	91.6%	加盟店の利益向上を図っていくため

※当事業年度に係る変動報酬については、前事業年度の2021年2月期決算値を基に算定しております。

⑤. 株価連動報酬

B-1. 株式報酬型ストックオプション

報酬の一部に株価連動報酬である株式報酬型ストックオプションを組み入れることにより、株主の皆さまと株価上昇によるメリット及び株価下落によるリスクを経営陣が共有する仕組みとしており、中長期的な企業価値の向上に連動した報酬として位置づけております。

株式報酬型ストックオプションの1株当たりの行使価格は1円であり、役位に応じて付与個数を定めております。また、退任後一定の期間においてのみ行使が可能となっており、在任中の行使はできない仕組みとしております。

[当事業年度（2021年3月～2022年2月）の株式報酬型ストックオプションに係る目標及び実績]

KPI	2021年2月期 (2020年3月～2021年2月)	
	目標	実績
EPS	49.96円	86.84円

※当事業年度に係る株式報酬型ストックオプションについては、前事業年度の2021年2月期決算値を基に算定しております。

d. 監査役報酬の内容

当社の監査役報酬は、現金の支給による基本報酬（固定報酬）であります。

基本報酬につきましては、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況等を考慮のうえ、監査役の協議により決定しております。

e. 役員報酬の限度額

当社の役員報酬の限度額は、法令に基づき、株主総会で決議しております。

・取締役の報酬額

2001年5月24日 株主総会決議 年額400百万円以内 取締役の員数は、20名。

・取締役に対するストックオプション報酬額

2014年5月27日 株主総会決議 年間300百万円以内 取締役の員数は、9名。

・監査役の報酬額

2020年5月27日 株主総会決議 年額100百万円以内 監査役の員数は、5名。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	変動報酬	株式報酬型 ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く)	222	105	53	64	6
監査役 (社外監査役を除く)	48	48	—	—	3
社外役員	71	66	—	5	6
合計	342	219	53	69	15

(注) 当期末現在の取締役の人数は8名、監査役の人数は5名であります。

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				固定報酬	変動報酬	株式報酬型 ストック オプション
竹増 貞信	135	取締役	提出会社	41	53	41

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株価の変動や株式に係る配当によって利益を得ることを目的として保有する株式を「純投資目的である投資株式」とし、取引先との協力関係・提携関係等の維持・強化や事業開発を目的として保有する株式を「純投資目的以外の目的である投資株式」として区分しております。

当社は、純投資目的である投資株式は原則として保有しません。当社の事業戦略、発行会社等との関係などを総合的に勘案し、取引先との協力関係・提携関係等の維持・強化を通じて当社の企業価値向上に資すると判断した場合や事業開発を目的に、純投資目的以外の目的である投資株式を限定的に保有することがあります。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、純投資目的以外の目的である投資株式について、年に1度、個別銘柄毎に保有の合理性を取締役会等で検証し、中長期的な視点から保有の合理性が薄れたと判断した銘柄は、適切な方法にて売却、削減等を実施いたします。保有の合理性は、事業機会の創出や発行会社との関係の維持・強化等の保有目的のほか、保有に伴う関連収益等も踏まえて総合的に検証し、資本コストと取引先からの収益等を比較する検証も行っております。

政策保有株式の縮減方針、及び保有の合理性の検証の結果から、当事業年度に一部の保有銘柄を売却いたしました。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	4	183
非上場株式以外の株式	2	192

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	2	6,073

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)スリーエフ	361,350	361,350	当事業と共通の事業領域を有する企業として同社との関係の維持・強化を図るために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有の合理性は関連取引や資本コスト等も踏まえて総合的に検証しております。	無
	108	108		
クオール(株)	66,000	66,000	当事業との共同事業等を通じた企業価値向上を目的に保有しており、同社との関係の維持・強化を図るために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有の合理性は関連取引や資本コスト等も踏まえて総合的に検証しております。	無
	84	92		
PT Sunber Alfaria Trijaya Tbk	—	864,705,900	同社株式は2022年2月28日時点で保有しておりません。	無
	—	6,703		
オイシックス・ ラ・大地(株)	—	37,936	同社株式は2022年2月28日時点で保有しておりません。	無
	—	104		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、事業機会の創出や発行会社との関係の維持・強化等の保有目的のほか、保有に伴う関連収益等も踏まえて総合的に検証し、資本コストと取引先からの収益等を比較する検証も行っております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

⑤ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年3月1日から2022年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年3月1日から2022年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容等の情報収集に努めております。また、監査法人等の行うセミナーに適宜参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	402,584	388,463
加盟店貸勘定	46,385	47,202
リース債権	16,621	15,071
商品	20,657	22,128
未収入金	161,062	146,443
その他	43,519	48,334
貸倒引当金	△20	△17
流動資産合計	690,811	667,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	191,977	189,190
工具、器具及び備品（純額）	19,044	22,762
土地	※3 8,468	※3 8,507
リース資産（純額）	131,779	124,978
建設仮勘定	1,818	4,720
その他（純額）	14,551	18,609
有形固定資産合計	※1 367,640	※1 368,768
無形固定資産		
ソフトウェア	39,088	34,884
のれん	38,215	34,459
商標権	8,349	7,721
その他	752	680
無形固定資産合計	86,406	77,746
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 27,624	※2 21,738
長期貸付金	40,621	38,044
差入保証金	103,030	103,277
繰延税金資産	33,484	34,736
その他	※2 16,474	※2 26,066
貸倒引当金	△663	△759
投資その他の資産合計	220,571	223,103
固定資産合計	674,618	669,618
資産合計	1,365,430	1,337,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,486	125,681
短期借入金	42,320	47,072
1年内返済予定の長期借入金	100,000	20,000
リース債務	44,584	45,955
未払金	90,798	90,412
未払法人税等	4,078	7,368
預り金	246,110	151,809
賞与引当金	4,818	4,854
コールマネー	40,000	108,000
銀行業における預金	52,168	91,420
その他	15,388	12,117
流動負債合計	767,754	704,691
固定負債		
長期借入金	130,000	160,000
リース債務	121,491	118,445
繰延税金負債	485	449
役員退職慰労引当金	277	248
退職給付に係る負債	16,278	17,438
資産除去債務	35,694	36,622
その他	20,516	20,875
固定負債合計	324,743	354,080
負債合計	1,092,498	1,058,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	46,494	46,495
利益剰余金	158,498	161,299
自己株式	△991	△973
株主資本合計	262,508	265,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,782	1,585
土地再評価差額金	※3 △207	※3 △69
為替換算調整勘定	3,684	6,273
退職給付に係る調整累計額	△134	△227
その他の包括利益累計額合計	5,123	7,563
新株予約権	333	368
非支配株主持分	4,965	5,213
純資産合計	272,931	278,473
負債純資産合計	1,365,430	1,337,245

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業総収入	666,001	698,371
売上高	275,945	292,237
売上原価	188,441	199,738
売上総利益	87,503	92,498
営業収入		
加盟店からの収入	288,480	291,802
その他の営業収入	101,576	114,331
営業収入合計	390,056	406,134
営業総利益	477,559	498,633
販売費及び一般管理費	※1 436,682	※1 451,537
営業利益	40,876	47,096
営業外収益		
受取利息	730	976
受取配当金	403	369
投資事業組合運用益	109	1,624
受取補償金	490	483
新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等	793	1,762
その他	2,016	1,202
営業外収益合計	4,544	6,420
営業外費用		
支払利息	3,678	3,440
リース解約損	2,065	1,423
システム障害対応費用	828	—
その他	1,238	1,081
営業外費用合計	7,810	5,944
経常利益	37,610	47,571
特別利益		
投資有価証券売却益	6,232	1,103
特別利益合計	6,232	1,103
特別損失		
固定資産除却損	※2 3,213	※2 1,746
減損損失	※3 16,635	※3 16,616
新型コロナウイルス感染症による損失	3,607	701
その他	2,158	1,512
特別損失合計	25,613	20,576
税金等調整前当期純利益	18,230	28,098
法人税、住民税及び事業税	9,197	11,226
法人税等調整額	378	△1,160
法人税等合計	9,576	10,065
当期純利益	8,653	18,032
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△36	131
親会社株主に帰属する当期純利益	8,689	17,900

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	8,653	18,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285	△196
土地再評価差額金	—	138
為替換算調整勘定	307	2,730
退職給付に係る調整額	799	△92
その他の包括利益合計	※ 1,392	※ 2,580
包括利益	10,046	20,613
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,117	20,340
非支配株主に係る包括利益	△71	272

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,506	44,605	165,081	△1,011	267,181
当期変動額					
合併による減少			△262		△262
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,886			1,886
剰余金の配当			△15,009		△15,009
親会社株主に帰属する当期純利益			8,689		8,689
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩					—
新株予約権の行使（自己株式の交付）		3		21	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,889	△6,582	20	△4,672
当期末残高	58,506	46,494	158,498	△991	262,508

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,496	△207	3,341	△934	3,695	255	4,214	275,347
当期変動額								
合併による減少								△262
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1,886
剰余金の配当								△15,009
親会社株主に帰属する当期純利益								8,689
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								—
新株予約権の行使（自己株式の交付）								24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285	—	343	799	1,428	78	751	2,257
当期変動額合計	285	—	343	799	1,428	78	751	△2,415
当期末残高	1,782	△207	3,684	△134	5,123	333	4,965	272,931

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,506	46,494	158,498	△991	262,508
当期変動額					
合併による増加			49		49
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
剰余金の配当			△15,010		△15,010
親会社株主に帰属する当期純利益			17,900		17,900
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
土地再評価差額金の取崩			△138		△138
新株予約権の行使（自己株式の交付）		0		17	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	2,800	17	2,818
当期末残高	58,506	46,495	161,299	△973	265,327

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,782	△207	3,684	△134	5,123	333	4,965	272,931
当期変動額								
合併による増加								49
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
剰余金の配当								△15,010
親会社株主に帰属する当期純利益								17,900
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								△138
新株予約権の行使（自己株式の交付）								18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△196	138	2,589	△92	2,439	34	248	2,722
当期変動額合計	△196	138	2,589	△92	2,439	34	248	5,541
当期末残高	1,585	△69	6,273	△227	7,563	368	5,213	278,473

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,230	28,098
減価償却費	80,778	79,942
減損損失	16,635	16,616
受取利息	△730	△976
支払利息	3,678	3,440
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,232	△1,103
固定資産除却損	3,213	1,746
売上債権の増減額 (△は増加)	992	△673
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,923	15,068
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,952	△3,467
未払金の増減額 (△は減少)	△4,417	△1,450
預り金の増減額 (△は減少)	53,013	△94,328
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34	1,153
銀行業におけるコールローンの純増減 (△は増加)	10,000	—
銀行業におけるコールマネーの純増減 (△は減少)	21,000	68,000
その他	51,512	45,072
小計	243,829	157,138
利息の受取額	704	982
利息の支払額	△3,656	△3,434
法人税等の支払額	△12,922	△8,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,954	146,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,010	△12,001
有価証券の償還による収入	10	10,000
有形固定資産の取得による支出	△26,293	△39,038
無形固定資産の取得による支出	△8,471	△7,731
投資有価証券の売却による収入	7,792	6,073
関係会社株式の取得による支出	△1,733	△10,783
長期貸付けによる支出	△3,675	△2,352
長期貸付金の回収による収入	4,917	4,772
差入保証金の差入による支出	△11,832	△11,122
差入保証金の回収による収入	16,010	11,904
長期前払費用の取得による支出	△380	△1,045
その他	△1,315	△457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,983	△51,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,470	4,752
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△80,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△50,700	△49,233
非支配株主からの払込みによる収入	2,622	—
配当金の支払額	△15,009	△15,010
その他	△25	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,642	△109,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	224	1,941
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,553	△12,711
現金及び現金同等物の期首残高	343,583	401,136
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	19
現金及び現金同等物の期末残高	※1 401,136	※1 388,444

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

(国内)

株式会社ローソンアーバンワークス

株式会社ローソンストア100

株式会社S C I

株式会社成城石井

株式会社ローソンエンタテインメント

ローソンHMVエンタテインメント・ユナイテッド・シネマ・ホールディングス株式会社

ユナイテッド・エンターテインメント・ホールディングス株式会社

ユナイテッド・シネマ株式会社

株式会社ローソン銀行

株式会社ベストプラクティス

(在外)

羅森(中国)投資有限公司

上海羅森便利有限公司

上海樂松商貿有限公司

上海恭匯貿易有限公司

浙江羅森百貨有限公司

重慶羅森便利店有限公司

大連羅森便利店有限公司

羅森(北京)有限公司

北京羅松商貿有限公司

Saha Lawson Co., Ltd.

(2) 非連結子会社の名称等

(国内)

株式会社ローソンウィル

株式会社生科研

株式会社成城石井酒販

東京ヨーロッパ貿易株式会社

株式会社ローソンデジタルイノベーション

(在外)

Lawson USA Hawaii, Inc.

江蘇羅森便利超市有限公司

Lawson Philippines, Inc.

羅森(天津)便利有限公司

SLV Retail Company Limited

羅森(瀋陽)便利有限公司

羅森(広東)便利有限公司

成都羅森便利店管理有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社とした会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

(国内)

株式会社ローソン沖縄

株式会社ローソン南九州

株式会社ローソン高知

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の株式会社ローソンウィル、株式会社生科研、株式会社成城石井酒販、東京ヨーロッパ貿易株式会社、株式会社ローソンデジタルイノベーション、Lawson USA Hawaii, Inc.、江蘇羅森便利超市有限公司、Lawson Philippines, Inc.、羅森（天津）便利有限公司、SLV Retail Company Limited、羅森（瀋陽）便利有限公司、羅森（広東）便利有限公司及び成都羅森便利店管理有限公司並びに関連会社の株式会社ダブルカルチャーパートナーズ、株式会社ロイヤリティマーケティング、ローソンスタッフ株式会社、T Aプラットフォーム株式会社、株式会社エル・ティーエフ、ステージアROUND東京製作委員会、江陰華聯谷之田食品有限公司、株式会社ポプラ、New Designed by Tokyo Ltd.、株式会社ブギウギエンタテインメント、T Aプラットフォームソフトウェア共同事業体及び株式会社ローソンファーム千葉等は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

羅森（中国）投資有限公司、上海羅森便利有限公司、上海樂松商貿有限公司、上海恭匯貿易有限公司、浙江羅森百貨有限公司、重慶羅森便利店有限公司、大連羅森便利店有限公司、羅森（北京）有限公司、北京羅松商貿有限公司、Saha Lawson Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたってはこれらの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

株式会社ローソン銀行の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）及び総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
主として定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物及び構築物は10年～34年、工具、器具及び備品は5年～8年であります。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づき、また商標権については、主として20年の定額法により、償却しております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - ④ 使用権資産
IFRS第16号「リース」を適用している在外連結子会社における使用権資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
 - ③ 役員退職慰労引当金
当社の執行役員及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
- 発生原因に応じて20年以内で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	16,189百万円
無形固定資産	67 〃
その他	359 〃

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当社および連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローを算定し、これが帳簿価額に満たなかった場合に、回収可能価額を正味売却価額または使用価値により測定し、帳簿価額を減額することにより、当該減少額を特別損失に計上しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額又は不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を元に算定した金額によっております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを、主として2.6%で割り引いて算定しております。

②主要な仮定

店舗固定資産の減損損失計上に係る割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、個店別の収益予測を前提としております。また、新型コロナウイルス感染症による影響は、一部の店舗において2023年2月期以降も残ると仮定し、収益予測の見積りに織り込んでおります。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額

これらの見積りにおいて用いた仮定が、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加の減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(当社及び国内連結子会社)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「コールマネー」及び「銀行業における預金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた107,557百万円は、「コールマネー」40,000百万円、「銀行業における預金」52,168百万円、「その他」15,388百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「持分法による投資利益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「持分法による投資利益」332百万円、「その他」1,794百万円は、「投資事業組合運用益」109百万円、「その他」2,016百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有価証券の償還による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,305百万円は、「有価証券の償還による収入」10百万円、「その他」△1,315百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	385,891百万円	416,609百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
投資有価証券(株式)	19,257百万円	18,260百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(959 〃)	(963 〃)
投資有価証券(社債)	61 〃	54 〃
その他(出資金)	1,908 〃	12,470 〃
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(302 〃)	(132 〃)

※3 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。

・再評価を行った年月日

2002年2月28日

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	53百万円	9百万円

4 貸出コミットメント

(1) 貸手側

当社連結子会社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
貸出コミットメントの総額	9,809百万円	22,268百万円
貸出実行残高	107 〃	460 〃
差引額	9,702百万円	21,807百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも金額が貸出実行されるものではありません。

(2) 借手側

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
貸出コミットメントの総額	220,000百万円	320,000百万円
借入実行残高	14,070 "	22,062 "
差引額	205,930百万円	297,938百万円

5 保証債務

下記の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
Lawson Philippines, Inc.	110百万円	1,163百万円
Lawson USA Hawaii, Inc.	— "	92 "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
従業員給料及び手当	58,214百万円	59,391百万円
賞与引当金繰入額	3,801 "	3,441 "
退職給付費用	2,899 "	2,717 "
地代家賃	128,952 "	130,770 "
減価償却費	80,643 "	79,822 "

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
建物及び構築物	2,394百万円	1,043百万円
工具、器具及び備品	560 "	249 "
リース資産	224 "	405 "
ソフトウェア	32 "	46 "
その他	0 "	0 "
計	3,213百万円	1,746百万円

※3 減損損失

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	東京都	建物・工具、器具及び備品等	2,626
	大阪府	"	1,264
	その他	"	11,845
その他	—	土地	76
	—	ソフトウェア	821
合計	—	—	16,635

減損損失の種類別内訳

建物及び構築物	9,603百万円
工具、器具及び備品	563 "
土地	76 "
リース資産	5,500 "
ソフトウェア	821 "
その他	70 "

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを、主として3.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	東京都	建物・工具、器具及び備品等	2,644
	大阪府	〃	1,500
	その他	〃	12,353
その他	—	土地	50
	—	ソフトウェア	67
合計	—	—	16,616

減損損失の種類別内訳

建物及び構築物	9,812百万円
工具、器具及び備品	678 〃
土地	50 〃
リース資産	5,648 〃
ソフトウェア	67 〃
その他	359 〃

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを、主として2.6%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,630	665
組替調整額	△6,219	△948
税効果調整前	410	△282
税効果額	△125	86
その他有価証券評価差額金	285	△196
土地再評価差額金		
当期発生額	—	138
土地再評価差額	—	138
為替換算調整勘定		
当期発生額	307	2,730
為替換算調整勘定	307	2,730
退職給付に係る調整額		
当期発生額	891	△282
組替調整額	260	149
税効果調整前	1,152	△133
税効果額	△353	40
退職給付に係る調整額	799	△92
その他の包括利益合計	1,392	2,580

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	100,300	—	—	100,300
自己株式 普通株式(注)	237	0	5	232

(注) 普通株式のうち、自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式のうち、自己株式の減少5千株は、ストック・オプションの権利行使による減少5千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	333
合計		—	—	—	—	—	333

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	7,504	75.00	2020年2月29日	2020年5月28日
2020年10月8日 取締役会	普通株式	7,505	75.00	2020年8月31日	2020年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,505	75.00	2021年2月28日	2021年5月26日

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	100,300	—	—	100,300
自己株式 普通株式(注)	232	0	4	228

(注) 普通株式のうち、自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式のうち、自己株式の減少4千株は、ストック・オプションの権利行使による減少4千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	368
合計		—	—	—	—	—	368

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 定時株主総会	普通株式	7,505	75.00	2021年2月28日	2021年5月26日
2021年10月7日 取締役会	普通株式	7,505	75.00	2021年8月31日	2021年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,505	75.00	2022年2月28日	2022年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
現金及び預金	402,584百万円	388,463百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,447 "	△18 "
現金及び現金同等物	401,136百万円	388,444百万円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	31,841百万円	42,512百万円

(注)在外連結子会社については、IFRS第16号「リース」を適用しており、当該会社で締結したリース取引について、上記ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額の記載に含めております。

(2) 重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
重要な資産除去債務の計上額	916百万円	1,451百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主に国内コンビニエンスストア事業における店舗什器備品（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース債権の内訳

① 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
リース料債権部分	17,166	16,468
受取利息相当額	△544	△1,396
リース債権	16,621	15,071

(2) リース債権に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

① 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	2,426	2,275	1,996	1,731	1,379	7,358

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年2月28日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	2,460	2,240	1,974	1,621	1,265	6,905

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等で運用し、また、資金調達については資金計画に照らして必要な資金を金融機関等からの借入及びリースにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である加盟店貸勘定、リース債権及び未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に取り先企業の財務状況を把握しております。

長期貸付金（主に店舗の新規出店時に家主に差し入れる建設協力金）並びに差入保証金は、借主及び家主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部門において債権を日常的に管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金、未払金及び収納代行で発生する預り金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であり、チケット販売取引で発生する預り金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

短期借入金及びコールマネーは、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還期日は1年以内であります。これらは、一定の環境下で必要な資金を調達できない場合など、流動性リスクに晒されております。

銀行業における預金は、銀行業を営む国内連結子会社の顧客からの預金であり、金利の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、主に銀行業の運営及びM&Aに必要な資金の調達を目的としたものであり、償還期日は5年以内であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後最長で15年後であります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）については、適時に資金計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（「(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額」をご参照ください）。

前連結会計年度(2021年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	402,584	402,584	—
(2) 加盟店貸勘定	46,385	46,385	—
(3) リース債権	16,621	15,725	△895
(4) 未収入金 貸倒引当金(※1)	161,062 △14		
	161,047	161,047	—
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(※2)	12,734	12,734	—
(6) 長期貸付金(※4) 貸倒引当金(※1)	46,477 △78		
	46,398	43,011	△3,387
(7) 差入保証金 貸倒引当金(※1)	103,030 △511		
	102,519	100,857	△1,662
資産計	788,292	782,347	△5,945
(1) 買掛金	127,486	127,486	—
(2) 短期借入金	42,320	42,320	—
(3) 未払金	90,798	90,798	—
(4) 預り金	246,110	246,110	—
(5) コールマネー	40,000	40,000	—
(6) 銀行業における預金	52,168	52,168	—
(7) 長期借入金(※3)	230,000	230,002	2
(8) リース債務(※3,4)	171,932	167,141	△4,791
負債計	1,000,817	996,028	△4,789

(※1) 未収入金、長期貸付金及び差入保証金に対して計上した貸倒引当金を控除しております。

(※2) 有価証券及び投資有価証券その他有価証券には、持分法非適用の上場関連会社株式を含めております。

(※3) 長期借入金及びリース債務には1年以内の期限到来部分を含めて記載しております。

(※4) 長期貸付金及びリース債務は、相殺の要件を満たすことから、長期貸付金とリース債務を相殺し、連結貸借対照表上に純額で表示しております。相殺している金額は、5,856百万円となります。

当連結会計年度(2022年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	388,463	388,463	—
(2) 加盟店貸勘定	47,202	47,202	—
(3) リース債権	15,071	14,130	△940
(4) 未収入金 貸倒引当金(※1)	146,443 △5		
	146,437	146,437	—
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(※2)	7,513	7,513	—
(6) 長期貸付金(※4) 貸倒引当金(※1)	43,881 △76		
	43,805	43,782	△22
(7) 差入保証金 貸倒引当金(※1)	103,277 △445		
	102,831	100,948	△1,883
資産計	751,326	748,479	△2,846
(1) 買掛金	125,681	125,681	—
(2) 短期借入金	47,072	47,072	—
(3) 未払金	90,412	90,412	—
(4) 預り金	151,809	151,809	—
(5) コールマネー	108,000	108,000	—
(6) 銀行業における預金	91,420	91,420	—
(7) 長期借入金(※3)	180,000	180,002	2
(8) リース債務(※3,4)	170,238	166,106	△4,132
負債計	964,634	960,504	△4,130

(※1) 未収入金、長期貸付金及び差入保証金に対して計上した貸倒引当金を控除しております。

(※2) 有価証券及び投資有価証券その他有価証券には、持分法非適用の上場関連会社株式を含めております。

(※3) 長期借入金及びリース債務には1年以内の期限到来部分を含めて記載しております。

(※4) 長期貸付金及びリース債務は、相殺の要件を満たすことから、長期貸付金とリース債務を相殺し、連結貸借対照表上に純額で表示しております。相殺している金額は、5,837百万円となります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 加盟店貸勘定、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権

リース債権の時価については、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格等によっております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の貸付において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 差入保証金

回収に係る将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(3) 未払金、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 短期借入金
短期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) コールマネー
約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (6) 銀行業における預金
要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、殆どの約定期間が短期間（1年以内）であり、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (7) 長期借入金（1年内返済予定分を含む）
固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (8) リース債務（1年内返済予定分を含む）
リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の契約において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2021年2月28日	2022年2月28日
非上場株式	178	383
関係会社株式	18,532	17,940
その他	1,179	2,900

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	402,584	—	—	—
加盟店貸勘定	46,385	—	—	—
リース債権	2,291	7,020	7,309	—
未収入金	161,062	—	—	—
長期貸付金	676	16,524	16,869	12,406
差入保証金	8,569	24,298	25,026	45,135
合計	621,570	47,843	49,206	57,542

当連結会計年度(2022年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	388,463	—	—	—
加盟店貸勘定	47,202	—	—	—
リース債権	2,096	6,207	6,767	—
未収入金	146,443	—	—	—
長期貸付金	791	16,328	16,350	10,411
差入保証金	8,774	24,442	25,272	44,788
合計	593,771	46,978	48,391	55,199

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	42,320	—	—	—	—	—
コールマネー	40,000	—	—	—	—	—
銀行業における預金(※)	52,085	25	24	1	18	13
長期借入金	100,000	20,000	80,000	30,000	—	—
リース債務	45,241	37,845	31,893	24,343	15,395	17,212
合計	279,647	57,870	111,918	54,345	15,414	17,225

(※) 銀行業における預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(2022年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	47,072	—	—	—	—	—
コールマネー	108,000	—	—	—	—	—
銀行業における預金(※)	91,290	27	63	18	3	17
長期借入金	20,000	80,000	80,000	—	—	—
リース債務	46,701	39,045	31,227	22,043	13,301	17,919
合計	313,064	119,072	111,290	22,062	13,304	17,936

(※) 銀行業における預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年2月28日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(2022年2月28日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2021年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,900	5,018	1,881
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,900	5,018	1,881
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	108	140	△32
	(2) 債券	5,000	5,000	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,109	5,141	△32
合計		12,009	10,160	1,849

当連結会計年度(2022年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	84	48	36
	(2) 債券	7,000	7,000	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,085	7,048	36
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	108	140	△32
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	108	140	△32
合計		7,193	7,189	3

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	7,792	6,232	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,792	6,232	—

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	6,073	1,103	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6,073	1,103	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(2021年2月28日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り回復可能性はないものとして減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、下落額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理については、財政状態の悪化等により実質価額が著しく下落した場合には、個別に回復可能性を判断し、減損処理の可否を決定しております。

当連結会計年度(2022年2月28日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り回復可能性はないものとして減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、下落額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理については、財政状態の悪化等により実質価額が著しく下落した場合には、個別に回復可能性を判断し、減損処理の可否を決定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
退職給付債務の期首残高	21,409	21,391
勤務費用	1,950	1,850
利息費用	46	94
数理計算上の差異の発生額	△577	281
退職給付の支払額	△1,104	△1,099
過去勤務費用の発生額	△317	—
その他	△15	△7
退職給付債務の期末残高	21,391	22,510

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
年金資産の期首残高	5,579	5,576
数理計算上の差異の発生額	△2	△1
年金資産の期末残高	5,576	5,574

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	19,326	20,272
年金資産	△5,576	△5,574
	13,749	14,697
非積立型制度の退職給付債務	2,065	2,237
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,815	16,935
退職給付に係る負債	15,815	16,935
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,815	16,935

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
勤務費用	1,950	1,850
利息費用	46	94
数理計算上の差異の費用処理額	260	181
過去勤務費用の費用処理額	—	△31
その他	10	△35
確定給付制度に係る退職給付費用	2,268	2,058

(注) 上記の退職給付費用以外に割増退職金として前連結会計年度に133百万円を特別損失として処理しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
過去勤務費用	317	△31
数理計算上の差異	835	△101
合計	1,152	△133

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
未認識過去勤務費用	△317	△285
未認識数理計算上の差異	511	612
合計	194	327

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
現金及び預金	100%	100%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計は、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託であります。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
割引率	主に0.7%	主に0.7%
長期期待運用収益率	0%	0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	415	463
退職給付費用	53	67
退職給付の支払額	△5	△27
退職給付に係る負債の期末残高	463	503

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
非積立制度の退職給付債務	463	503
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	463	503
退職給付に係る負債	463	503
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	463	503

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度53百万円 当連結会計年度67百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度577百万円、当連結会計年度592百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
販売費及び一般管理費	102百万円	88百万円

2. スtock・オプションの権利未行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業外収益	—	35百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	第5回新株予約権	第6回(あ)新株予約権	第7回(あ)新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名	当社取締役 9名	当社取締役 7名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 22,400株	普通株式 21,300株	普通株式 18,000株
付与日	2005年10月12日	2006年10月26日	2007年9月5日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	(注)3	(注)3	(注)3
権利行使期間	2005年10月13日から 2025年5月31日まで	2006年10月27日から 2026年5月26日まで	2007年9月6日から 2027年8月20日まで
	第8回(あ)新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名	当社取締役 7名	当社取締役 7名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 26,400株	普通株式 21,500株	普通株式 18,900株
付与日	2009年1月16日	2010年2月17日	2011年2月25日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	(注)3	(注)3	(注)3
権利行使期間	2009年1月17日から 2028年12月15日まで	2010年2月18日から 2030年2月1日まで	2011年2月26日から 2031年2月10日まで
	第11回新株予約権	第13回新株予約権	第14回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名	当社取締役 7名	当社取締役 8名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 27,000株	普通株式 25,400株	普通株式 12,400株
付与日	2012年2月17日	2014年4月10日	2015年4月10日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	(注)3	(注)3	(注)3
権利行使期間	2012年2月18日から 2032年2月1日まで	2014年4月10日から 2034年3月23日まで	2015年4月10日から 2035年3月24日まで
	第16回新株予約権	第17回新株予約権	第18回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名	当社取締役 8名	当社の取締役を兼務 しない執行役員 12名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 15,100株	普通株式 20,100株	普通株式 5,100株
付与日	2016年5月2日	2017年5月1日	2017年7月21日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	(注)3	(注)3	(注)3
権利行使期間	2016年5月2日から 2036年4月12日まで	2017年5月1日から 2037年4月11日まで	2017年7月21日から 2037年7月4日まで

	第19回新株予約権	第20回新株予約権	第21回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社の取締役を兼務しない執行役員 9名	当社取締役 8名 当社の取締役を兼務しない執行役員 10名	当社取締役 7名 当社の取締役を兼務しない執行役員 10名
株式の種類及び付与数(注) 1	普通株式 14,700株	普通株式 17,800株	普通株式 22,800株
付与日	2018年6月8日	2019年6月7日	2020年6月12日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3	(注) 3	(注) 3
権利行使期間	2018年6月8日から 2038年5月21日まで	2019年6月7日から 2039年5月20日まで	2020年6月12日から 2040年5月26日まで

	第22回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社の取締役を兼務しない執行役員 11名
株式の種類及び付与数(注) 1	普通株式 24,100株
付与日	2021年6月11日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3
権利行使期間	2021年6月11日から 2041年5月24日まで

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 権利確定条件は付されていません。
3. 対象勤務期間は定めていません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

提出会社

	第5回新株予約権	第6回(あ)新株予約権	第7回(あ)新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	500	400	400
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	500	400	400
未行使残	—	—	—

	第8回(あ)新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	600	500	500
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	600	500	500
未行使残	—	—	—
	第11回新株予約権	第13回新株予約権	第14回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	500	500	3,200
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	500	500	500
未行使残	—	—	2,700
	第16回新株予約権	第17回新株予約権	第18回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	4,300	7,700	3,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	900
失効	500	1,000	—
未行使残	3,800	6,700	2,100

	第19回新株予約権	第20回新株予約権	第21回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	13,400	16,700	22,800
権利確定	—	—	—
権利行使	800	1,000	1,500
失効	1,000	1,000	1,000
未行使残	11,600	14,700	20,300

	第22回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	24,100
失効	—
権利確定	24,100
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	24,100
権利行使	—
失効	—
未行使残	24,100

② 単価情報

提出会社

	第5回新株予約権	第6回(あ)新株予約権	第7回(あ)新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	3,178	2,852

	第8回(あ)新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	3,477	2,652	2,689

	第11回新株予約権	第13回新株予約権	第14回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	3,339	5,146	6,251

	第16回新株予約権	第17回新株予約権	第18回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	4,989
公正な評価単価(付与日) (円)	6,254	5,343	5,363

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税等	637百万円	932百万円
賞与引当金	1,573 "	1,514 "
減価償却超過額	9,529 "	9,920 "
ソフトウェア償却超過額	472 "	489 "
退職給付に係る負債	6,792 "	7,157 "
貸倒引当金	204 "	234 "
減損損失	14,949 "	16,494 "
繰越欠損金(注)2	6,029 "	4,224 "
その他	4,344 "	3,558 "
繰延税金資産小計	44,533百万円	44,526百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△5,706 "	△4,104 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,332 "	△3,823 "
評価性引当額小計(注)1	△9,039百万円	△7,928百万円
繰延税金資産合計	35,494百万円	36,598百万円
繰延税金負債		
商標権	△2,495百万円	△2,311百万円
繰延税金負債合計	△2,495百万円	△2,311百万円
繰延税金資産純額	32,998百万円	34,286百万円

(注) 1. 評価性引当額が1,110百万円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	1,973	686	546	1,502	543	777	6,029百万円
評価性引当額	△1,656	△686	△546	△1,502	△543	△771	△5,706 "
繰延税金資産	316	—	—	—	—	6	(b)322 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 翌連結会計年度以降において課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金を回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2022年2月28日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	824	597	1,495	432	465	410	4,224百万円
評価性引当額	△818	△590	△1,488	△425	△465	△316	△4,104 "
繰延税金資産	6	6	6	6	—	94	(b)119 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 翌連結会計年度以降において課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金を回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
評価性引当額	12.0%	0.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	△0.2%
住民税均等割	2.1%	1.4%
国内子会社税率差異	2.4%	2.5%
海外子会社税率差異	0.3%	△0.1%
のれん償却額	4.9%	2.8%
その他	0.3%	△1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5%	35.8%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20年と見積り、割引率は主に0.4~0.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
期首残高	35,341百万円	35,720百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	907 "	1,063 "
時の経過による調整額	370 "	358 "
資産除去債務の履行による減少額	△906 "	△712 "
見積りの変更による増減額 (△は減少)	6 "	387 "
その他増減額 (△は減少)	— "	△193 "
期末残高	35,720百万円	36,624百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは国内コンビニエンスストア事業、成城石井事業、エンタテインメント関連事業、金融関連事業及び海外事業を主な事業内容としており、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っております。

したがって、当社グループはサービス内容・経済的特徴を考慮したうえで事業セグメントを集約し、「国内コンビニエンスストア事業」、「成城石井事業」、「エンタテインメント関連事業」、「金融関連事業」、「海外事業」を報告セグメントとしております。

「国内コンビニエンスストア事業」は、当社が日本国内において「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア100」のチェーン本部としてフランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行っております。株式会社ローソンアーバンワークスは、東京、千葉を中心にコンビニエンスストア「ローソン」の店舗運営を行っております。株式会社ローソンストア100は、「ローソンストア100」の直営店舗の運営や店舗指導等を行っております。株式会社S C Iは、原材料の調達から販売までのプロセスを総合的に管理する機能子会社として、工程全体の効率化と最適化を行っております。

「成城石井事業」は、株式会社成城石井においてスーパーマーケット「成城石井」の運営を行っております。

「エンタテインメント関連事業」は、株式会社ローソンエンタテインメントにおいて、ローソン店舗等でのコンサートチケット販売や、HMV店舗等での音楽、映像ソフトの販売を行っております。また、ユナイテッド・シネマ株式会社において、複合型映画館の運営を行っております。

「金融関連事業」は、株式会社ローソン銀行において、銀行業の運営を行っております。

「海外事業」は、中国、タイにおきまして、各地域の運営会社が「ローソン」店舗を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	合計 (注3)
	国内コンビ ニエンスス トア事業	成城石井 事業	エンタテイ ンメント 関連事業	金融関連 事業	海外 事業				
営業総収入									
外部顧客への 営業総収入	416,436	103,037	56,592	28,575	61,356	2	666,001	—	666,001
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	6,064	—	1,317	2,997	—	207	10,586	△10,586	—
計	422,501	103,037	57,909	31,573	61,356	210	676,588	△10,586	666,001
セグメント利益 又は損失 (△)	28,739	10,329	△297	1,753	809	△456	40,876	—	40,876
セグメント資産	881,172	73,382	53,785	450,973	56,703	508	1,516,526	△151,095	1,365,430
その他の項目									
減価償却費	57,712	1,975	2,301	6,974	7,641	—	76,606	—	76,606
のれんの償却額	2,179	1,437	501	—	53	—	4,171	—	4,171
持分法適用会社 への投資額	4,942	—	—	—	—	—	4,942	—	4,942
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	25,827	1,542	885	2,456	4,053	—	34,764	—	34,764

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業を含んでおります。

(注2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

(注3) セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	合計 (注3)
	国内コンビ ニエンスス トア事業	成城石井 事業	エンタテイ ンメント 関連事業	金融関連 事業	海外 事業				
営業総収入									
外部顧客への 営業総収入	417,527	108,632	61,641	30,526	80,039	3	698,371	—	698,371
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	7,039	—	1,354	3,077	—	630	12,101	△12,101	—
計	424,567	108,632	62,996	33,603	80,039	633	710,472	△12,101	698,371
セグメント利益 又は損失 (△)	28,396	11,240	2,275	2,962	2,342	△121	47,096	—	47,096
セグメント資産	837,123	71,898	52,315	407,479	83,641	402	1,452,861	△115,615	1,337,245
その他の項目									
減価償却費	56,183	2,009	1,181	7,094	9,642	—	76,113	—	76,113
のれんの償却額	1,827	1,437	501	—	62	—	3,829	—	3,829
持分法適用会社 への投資額	4,728	—	—	—	—	—	4,728	—	4,728
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	34,352	3,773	868	1,112	6,662	—	46,769	—	46,769

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業を含んでおります。

(注2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

(注3) セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
618,331	72,406	7,633	698,371

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

報告セグメントごとの計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	合計
	国内コンビニエンスストア事業	成城石井事業	エンタテインメント関連事業	金融関連事業	海外事業				
減損損失	16,206	196	142	—	89	—	16,635	—	16,635

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

報告セグメントごとの計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	合計
	国内コンビニエンスストア事業	成城石井事業	エンタテインメント関連事業	金融関連事業	海外事業				
減損損失	15,774	16	417	—	407	—	16,616	—	16,616

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	合計
	国内コンビニエンスストア事業	成城石井事業	エンタテインメント関連事業	金融関連事業	海外事業				
当期末残高	11,475	19,521	6,683	—	534	—	38,215	—	38,215

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	合計
	国内コンビニエンスストア事業	成城石井事業	エンタテインメント関連事業	金融関連事業	海外事業				
当期末残高	9,647	18,084	6,181	—	546	—	34,459	—	34,459

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	三菱商事㈱	東京都 千代田区	204,446	総合商社	(被所有) 直接 50.2%	なし	業務提携 契約上の 取引	債務被保証	14,070	—	—
								保証料の支払	0	—	—

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	三菱商事㈱	東京都 千代田区	204,446	総合商社	(被所有) 直接 50.2%	なし	業務提携 契約上の 取引	債務被保証	22,062	—	—
								保証料の支払	0	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 三菱商事フィナンシャルサービス㈱からの借入に対して債務保証を受けております。

なお、保証料率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	三菱食品㈱	東京都 文京区	10,630	加工食品等 の販売	—	なし	商品仕入先	直営店仕入 (加盟店仕入)	11,105 (683,534)	買掛金	54,454
								資金の返済 資金の借入 借入利息	15,150 26,220 0	短期借入金 未払利息	14,070 0
親会社の子会社	三菱商事 フィナン シャル サービス㈱	東京都 千代田区	2,680	業務受託 会社	—	なし	資金借入先	資金の返済 資金の借入 借入利息	15,150 26,220 0	短期借入金 未払利息	14,070 0
								資金の返済 資金の借入 借入利息	15,150 26,220 0	短期借入金 未払利息	14,070 0

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	三菱食品㈱	東京都 文京区	10,630	加工食品等 の販売	—	なし	商品仕入先	直営店仕入 (加盟店仕入)	10,011 (689,330)	買掛金	54,552
								資金の返済 資金の借入 借入利息	63,250 71,242 0	短期借入金 未払利息	22,062 0
親会社の子会社	三菱商事 フィナン シャル サービス㈱	東京都 千代田区	2,680	業務受託 会社	—	なし	資金借入先	資金の返済 資金の借入 借入利息	63,250 71,242 0	短期借入金 未払利息	22,062 0
								資金の返済 資金の借入 借入利息	63,250 71,242 0	短期借入金 未払利息	22,062 0

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 商品仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

なお、()内の加盟店仕入につきましては、当社が決済代行を行っており、当社との直接取引ではありません。

2. 借入金の金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 取引金額につきましては、取引高の総額で表示しております。

4. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	204,446	総合商社	(被所有) 直接 50.2%	なし	業務提携 契約上の 取引	債務被保証	50,000	—	—
								保証料の支払	8	未払費用	0

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	204,446	総合商社	(被所有) 直接 50.2%	なし	業務提携 契約上の 取引	債務被保証	30,000	—	—
								保証料の支払	4	未払費用	0

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 三菱商事フィナンシャルサービス(株)からの借入に対して債務保証を受けております。
なお、保証料率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	三菱食品(株)	東京都 文京区	10,630	加工食品等 の販売	—	なし	商品の販売 及び仕入先	加工食品等 の販売	285,187	未収入金	25,186
	三菱商事 フィナン シャル サービス(株)	東京都 千代田区	2,680	業務受託 会社	—	なし	資金借入先	資金の返済 資金の借入 借入利息	220,000 140,000 221	1年内返済 予定の 長期借入金 未払利息	50,000 1

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	三菱食品(株)	東京都 文京区	10,630	加工食品等 の販売	—	なし	商品の販売 及び仕入先	加工食品等 の販売	294,320	未収入金	26,522
	三菱商事 フィナン シャル サービス(株)	東京都 千代田区	2,680	業務受託 会社	—	なし	資金借入先	資金の返済 資金の借入 借入利息	510,000 490,000 105	長期借入金 未払利息	30,000 0

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 加工食品等の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 借入金の金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 取引金額につきましては、取引高の総額で表示しております。
- 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	2,674円53銭	2,726円97銭
1株当たり当期純利益	86円84銭	178円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	86円78銭	178円71銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,689	17,900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,689	17,900
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,065	100,070
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	69	88
(うち、新株予約権(千株))	(69)	(88)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	42,320	47,072	0.10	—
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	20,000	0.13	—
1年以内に返済予定のリース債務	45,241	46,701	2.00	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	130,000	160,000	0.18	2023年9月～ 2024年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	126,690	123,537	1.85	2023年3月～ 2037年1月
合計	444,252	397,310	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 連結決算日と連結子会社の決算日が異なる場合、返済期限が連結決算日より1年以内であるものが含まれております。
3. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)は、相殺の要件を満たすことから、貸付金とリース債務を相殺し、連結貸借対照表上に純額で表示しております。相殺している金額は、それぞれ746百万円、5,091百万円となります。
4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	80,000	80,000	—	—
リース債務	39,045	31,227	22,043	13,301

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業総収入 (百万円)	169,264	348,768	522,489	698,371
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,760	26,055	36,248	28,098
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,637	17,405	24,378	17,900
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	56.33	173.93	243.61	178.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失 (△) (円)	56.33	117.59	69.67	△64.73

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,022	5,028
加盟店貸勘定	46,057	46,386
リース債権	16,621	15,480
商品	1,062	934
前払費用	17,897	17,629
未収入金	79,468	79,989
その他	9,954	7,573
流動資産合計	209,085	173,022
固定資産		
有形固定資産		
建物	154,345	154,144
構築物	27,486	24,484
工具、器具及び備品	10,182	10,266
土地	8,422	8,461
リース資産	114,673	111,020
建設仮勘定	1,047	876
有形固定資産合計	316,157	309,252
無形固定資産		
ソフトウェア	24,106	21,261
のれん	11,475	9,647
その他	568	542
無形固定資産合計	36,151	31,451
投資その他の資産		
投資有価証券	8,367	3,276
関係会社株式	64,658	63,866
関係会社出資金	29,832	40,691
長期貸付金	39,966	37,430
関係会社長期貸付金	494	482
長期前払費用	13,575	12,294
差入保証金	88,914	88,669
繰延税金資産	32,344	33,580
その他	531	666
貸倒引当金	△653	△759
投資その他の資産合計	278,031	280,198
固定資産合計	630,340	620,902
資産合計	839,426	793,925

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,756	101,427
短期借入金	38,070	41,062
関係会社短期借入金	35,050	24,730
1年内返済予定の長期借入金	—	20,000
リース債務	35,564	35,614
未払金	21,581	24,676
未払法人税等	1,985	5,142
未払費用	2,371	2,292
預り金	132,989	102,241
賞与引当金	2,942	3,048
その他	6,873	3,049
流動負債合計	384,184	363,285
固定負債		
長期借入金	50,000	30,000
リース債務	105,735	102,414
退職給付引当金	13,553	14,360
役員退職慰労引当金	200	151
資産除去債務	31,803	32,795
その他	18,971	17,623
固定負債合計	220,264	197,345
負債合計	604,449	560,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金		
資本準備金	47,696	47,696
その他資本剰余金	64	64
資本剰余金合計	47,760	47,761
利益剰余金		
利益準備金	727	727
その他利益剰余金		
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	77,065	75,387
利益剰余金合計	127,793	126,114
自己株式	△991	△973
株主資本合計	233,069	231,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,782	1,585
土地再評価差額金	△207	△69
評価・換算差額等合計	1,574	1,516
新株予約権	333	368
純資産合計	234,977	233,294
負債純資産合計	839,426	793,925

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業総収入	354,825	355,102
売上高	33,175	29,222
売上原価	24,224	21,318
売上総利益	8,950	7,903
営業収入		
加盟店からの収入	285,847	289,038
その他の営業収入	35,803	36,841
営業収入合計	321,650	325,880
営業総利益	330,600	333,784
販売費及び一般管理費	※1 304,449	※1 307,913
営業利益	26,150	25,870
営業外収益		
受取利息	496	476
受取配当金	11,129	8,811
投資事業組合運用益	109	1,624
その他	1,948	1,388
営業外収益合計	13,682	12,301
営業外費用		
支払利息	2,079	1,921
リース解約損	1,838	1,414
システム障害対応費用	828	—
その他	1,385	558
営業外費用合計	6,132	3,894
経常利益	33,700	34,278
特別利益		
投資有価証券売却益	6,232	1,103
その他	221	—
特別利益合計	6,454	1,103
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,592	※2 1,360
減損損失	16,213	15,741
新型コロナウイルス感染症による損失	656	187
その他	1,408	1,256
特別損失合計	20,871	18,546
税引前当期純利益	19,283	16,834
法人税、住民税及び事業税	4,255	4,512
法人税等調整額	△866	△1,148
法人税等合計	3,388	3,364
当期純利益	15,894	13,470

③ 【株主資本等変動計算書】
前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	58,506	47,696	60	47,757
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
土地再評価差額金の取崩				
新株予約権の行使（自己株式の交付）			3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	3	3
当期末残高	58,506	47,696	64	47,760

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	727	50,000	76,180	126,908	△1,011	232,160	
当期変動額							
剰余金の配当			△15,009	△15,009		△15,009	
当期純利益			15,894	15,894		15,894	
自己株式の取得					△1	△1	
自己株式の処分					0	0	
土地再評価差額金の取崩						—	
新株予約権の行使（自己株式の交付）					21	24	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	885	885	20	908	
当期末残高	727	50,000	77,065	127,793	△991	233,069	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,496	△207	1,288	255	233,705
当期変動額					
剰余金の配当					△15,009
当期純利益					15,894
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					—
新株予約権の行使（自己株式の交付）					24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285	—	285	78	363
当期変動額合計	285	—	285	78	1,271
当期末残高	1,782	△207	1,574	333	234,977

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	58,506	47,696	64	47,760
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
土地再評価差額金の取崩				
新株予約権の行使（自己株式の交付）			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	58,506	47,696	64	47,761

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
当期首残高	727	50,000	77,065	127,793		△991	233,069
当期変動額							
剰余金の配当			△15,010	△15,010			△15,010
当期純利益			13,470	13,470			13,470
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分						0	0
土地再評価差額金の取崩			△138	△138			△138
新株予約権の行使（自己株式の交付）						17	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	△1,678	△1,678		17	△1,660
当期末残高	727	50,000	75,387	126,114		△973	231,409

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,782	△207	1,574	333	234,977
当期変動額					
剰余金の配当					△15,010
当期純利益					13,470
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					△138
新株予約権の行使（自己株式の交付）					18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△196	138	△57	34	△22
当期変動額合計	△196	138	△57	34	△1,682
当期末残高	1,585	△69	1,516	368	233,294

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物は10年～34年、工具、器具及び備品は5年～8年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

有形固定資産	15,662百万円
無形固定資産	20 "
その他	58 "

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算定方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）固定資産の減損」の内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(損益計算書関係)

営業外収益の「投資事業組合運用益」（前事業年度109百万円）は、従来、損益計算書上、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より、「投資事業組合運用益」（当事業年度1,624百万円）として表示しております。

営業外費用の「違約金」（当事業年度37百万円）は、従来、損益計算書上、独立掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
短期金銭債権	29,186百万円	26,672百万円
長期金銭債権	42 "	35 "
短期金銭債務	6,608 "	4,603 "
長期金銭債務	338 "	333 "

2 保証債務

下記の関係会社の金融機関からの借入債務及び未払金等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
株式会社ローソン銀行	130,000百万円	95,000百万円
Lawson Philippines, Inc.	110 "	1,163 "
株式会社SCI	324 "	311 "
株式会社ローソンエンタテインメント	74 "	171 "
Lawson USA Hawaii, Inc.	— "	92 "

3 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しております。
事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
貸出コミットメントの総額	90,000百万円	90,000百万円
借入実行残高	14,070 "	22,062 "
差引額	75,930百万円	67,938百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
従業員給料及び手当	29,263百万円	28,485百万円
賞与引当金繰入額	2,942 "	3,048 "
退職給付費用	2,325 "	2,173 "
地代家賃	116,203 "	116,758 "
減価償却費	59,907 "	58,001 "
おおよその割合		
販売費	13%	14%
一般管理費	87 "	86 "

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
建物	1,538百万円	873百万円
構築物	670 "	87 "
工具、器具及び備品	200 "	61 "
リース資産	151 "	338 "
ソフトウェア	32 "	— "
計	2,592百万円	1,360百万円

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業取引による取引高		
営業収入	34,341百万円	35,339百万円
商品仕入	310 "	233 "
販売費及び一般管理費	43,161 "	48,897 "
営業取引以外の取引高	11,618 "	8,614 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	724	724	—
計	724	724	—

当事業年度(2022年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	320	320	—
計	320	320	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
子会社株式(子会社出資金を含む)	85,246	96,105
関連会社株式(関連会社出資金を含む)	8,519	8,132
計	93,766	104,237

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税等	339百万円	539百万円
賞与引当金	900 "	933 "
関係会社株式等評価損	8,527 "	8,538 "
減価償却超過額	8,164 "	8,607 "
ソフトウェア償却超過額	388 "	362 "
退職給付引当金	5,858 "	6,104 "
貸倒引当金	200 "	232 "
減損損失	14,076 "	15,550 "
その他	3,262 "	2,377 "
繰延税金資産小計	41,718百万円	43,247百万円
評価性引当額	△9,373 "	△9,667 "
繰延税金資産合計	32,344百万円	33,580百万円
繰延税金資産純額	32,344百万円	33,580百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
評価性引当額	△0.7%	1.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.5%	△15.7%
住民税均等割	0.9%	1.0%
その他	3.9%	2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.6%	20.0%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	154,345	*1) 19,778	*2) 9,319 (8,503)	10,659	154,144	133,901
	構築物	27,486	3,171	1,188 (1,099)	4,985	24,484	51,731
	工具、器具及び備品	10,182	4,068	573 (520)	3,411	10,266	50,294
	土地	8,422 [△207]	183	144 (50) [△138]	—	8,461 [△69]	—
	リース資産	114,673	*1) 31,618	*2) 6,196 (5,488)	29,074	111,020	100,096
	建設仮勘定	1,047	10,407	10,578	—	876	—
	計	316,157	69,226	28,000 (15,662)	48,130	309,252	336,023
無形固定資産	ソフトウェア	24,106	*3) 9,271	4,106 (20)	8,010	21,261	23,106
	のれん	11,475	—	—	1,827	9,647	13,478
	その他	568	8	3	31	542	393
	計	36,151	9,279	4,109 (20)	9,870	31,451	36,978

(注) *1) 主に新規出店458店舗及び改装に伴う増加であります。

*2) 主に店舗閉鎖289店舗及び減損損失計上に伴う減少であります。

*3) 主に次期ITシステムの開発に伴う増加であります。

4) 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

5) 「土地」のうち[]は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	653	416	309	759
賞与引当金	2,942	3,048	2,942	3,048
役員退職慰労引当金	200	59	108	151

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.lawson.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第46期(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日) 2021年5月26日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第44期(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) 2021年5月26日関東財務局長に提出。

事業年度 第45期(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) 2021年5月26日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年5月26日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第47期第1四半期(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日) 2021年7月13日関東財務局長に提出。

第47期第2四半期(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日) 2021年10月13日関東財務局長に提出。

第47期第3四半期(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日) 2022年1月12日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2021年5月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年5月25日

株式会社ローソン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 内 和 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 満 美

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ローソンの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ローソン及び連結子会社の2022年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

店舗固定資産の減損損失	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度末において連結貸借対照表に計上している固定資産669,618百万円には、コンビニエンスストア（14,656店舗）の運営を目的として取得した固定資産302,692百万円が含まれており、総資産の23%を占めている。また、当連結会計年度において減損損失16,616百万円を計上しており、注記事項（連結損益計算書関係）※3.減損損失に関連する開示を行っている。</p> <p>減損の兆候が認められた店舗のうち、割引前将来キャッシュ・フローの見積額の合計が固定資産の帳簿価額を下回るものについて、回収可能価額を正味売却価額又は使用価値により測定し、減損損失を計上している。使用価値は、将来キャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて算定している。</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りの前提となる個店別の収益予測は、商圏人口の変化、消費者マインドの変化に起因する客単価の変動、競合他社の出退店等に大きく影響を受ける可能性があり、不確実性を伴うものである。また、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症による影響は、一部の店舗において2023年2月期以降も残ると仮定し、収益予測の見積りに織り込んでいる。</p> <p>以上より、将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者による主観的な判断を伴い、不確実性が高い領域であることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、店舗固定資産の評価に関連する将来キャッシュ・フローの見積りの合理性を評価するために以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の理解及び評価 店舗固定資産の減損損失の認識要否の判定に関する内部統制を理解し、整備・運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては特に個店別の収益予測の作成に関連する内部統制に焦点を当てた。</p> <p>（２）将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の検討 ・商圏人口の推移、消費者マインドの変化に起因する客単価の変動、競合他社の出退店等の見積りの仮定について、個店ごとに事業部責任者に質問し、各店舗で実施している施策に関する資料の閲覧等を実施し、その合理性を検討した。 ・個店別の収益予測と店舗規模、店舗立地環境及び店舗年齢が類似する他の資産グループにおける過去の売上推移とを比較分析した。 ・新型コロナウイルス感染症が業績に影響を及ぼす時期に関する見積りの仮定について合理性を検討し、その仮定が収益予測に適切に反映されているかどうか検証した。 ・過年度の個店別の収益予測と当年度の確定額とを比較することにより、経営者の偏向の可能性が示唆されているかどうかを判断した。</p>

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかど

うか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ローソンの2022年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ローソンが2022年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年5月25日

株式会社ローソン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 内 和 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 満 美

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ローソンの2021年3月1日から2022年2月28日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ローソンの2022年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

店舗固定資産の減損損失

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（店舗固定資産の減損損失）と同一内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明すること

にある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月26日

【会社名】 株式会社ローソン

【英訳名】 Lawson, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長 竹増 貞信

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 上級執行役員 CFO 糸長 雅之

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目11番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長竹増貞信及び最高財務責任者糸長雅之は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2022年2月28日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行いました。また、評価対象とする業務プロセスを合理的に選定し、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、金額的及び質的影響の重要性がない連結子会社及び持分法適用関連会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の営業総収入及び総資産の金額が高い拠点から合算していき、いずれかの指標が前連結会計年度の連結営業総収入及び連結総資産の概ね67%に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として営業収入・売上高、加盟店勘定及び棚卸資産に至る業務プロセス、並びにその他の金額的重要性の高い勘定科目に係る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。